

復興計画(第2次)の見直しにあたり、“将来像”や“イノベーション・コースト構想”、中間貯蔵施設、風評・風化対策などの新たな要素を追加するとともに、既存の重点プロジェクトを整理・統合する。

復興計画(第2次)	復興計画(第3次)	
<p><b>1 環境回復プロジェクト</b> 1 除染の推進、2 食品の安全確保、3 廃棄物等の処理、4 拠点の整備、※ 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視</p> <p><b>2 生活再建支援プロジェクト</b> 1 県内避難者支援、2 県外避難者支援、3 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援、4 長期避難者等の生活拠点の整備、5 当面ふるさとへ戻らない人への支援、6 避難者を支える仕組み等</p> <p><b>3 県民の心身の健康を守るプロジェクト</b> 1 県民の健康の保持・増進、2 地域医療等の再構築、3 最先端医療提供体制の整備、4 被災者等の心のケア</p> <p><b>4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト</b> 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり、2 生き抜く力を育む人づくり、3 福島の将来の産業を担う人づくり</p> <p><b>5 農林水産業再生プロジェクト</b> 1 安全・安心を提供する取組、2 農業の再生、3 森林林業の再生、4 水産業の再生、5 区域見直しに伴う対応</p> <p><b>6 中小企業等復興プロジェクト</b> 1 県内中小企業等の振興、2 企業誘致の促進、3 新たな時代をリードする新産業の創出、4 区域見直しに伴う対応</p>	<p><b>1 避難地域等復興加速化プロジェクト</b> 1 安心して暮らせるまちの再生・復興 (1)復興拠点を核としたまちづくり (2)広域インフラの充実・広域連携の推進 (3)医療・介護の確保 (4)産業・生業の再生 2 世界に発信するモデル地域の実現 (1)イノベーション・コースト構想の推進 (2)未来を担う、地域を担う人づくり (3)地域の再生を通じた交流の促進</p> <p><b>2 生活再建支援プロジェクト</b> 1 避難先等での生活再建支援、2 帰還に向けた取組・支援、3 避難者支援体制の充実</p> <p><b>3 環境回復プロジェクト</b> 1 除染の推進、2 食品の安全確保、3 廃棄物等の処理、4 環境創造センターにおける研究等の推進、5 廃炉に向けた安全監視</p> <p><b>4 心身の健康を守るプロジェクト</b> 1 県民の健康の保持・増進、2 地域医療等の再構築、3 最先端医療の提供、4 被災者等の心のケア</p> <p><b>5 子ども・若者育成プロジェクト</b> 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり、2 生き抜く力を育む人づくり、3 福島の将来の産業を担う人づくり</p> <p><b>6 農林水産業再生プロジェクト</b> 1 安全・安心を提供する取組、2 農業の再生、3 森林林業の再生、4 水産業の再生</p> <p><b>7 中小企業等復興プロジェクト</b> 1 県内中小企業等の振興、2 企業誘致の促進</p>	新規追加
<p><b>7 再生可能エネルギー推進プロジェクト</b> 1 再生可能エネルギーの導入拡大、2 研究開発拠点の整備、3 関連産業の誘致等、4 地産地消の推進</p> <p><b>8 医療関連産業集積プロジェクト</b> 1 医療福祉機器産業の集積、2 創薬拠点の整備</p> <p><b>9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト</b> 1 福島県内におけるきずなづくり、2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり、3 ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信、4 ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持</p> <p><b>10 ふくしまの観光交流プロジェクト</b> 1 観光復興キャンペーンの実施、2 観光振興と多様な交流の推進</p> <p><b>11 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト</b> 1 「多重防衛」による総合的な防災力が向上したまちづくり、2 防災意識の高い人づくり・地域づくり、3 地域とともに取り組む復興まちづくり</p> <p><b>12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト</b> 1 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備、2 本県の物流・観光の復興を支える基盤の整備、3 JR常磐線・只見線の早期復旧、4 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築</p>	<p><b>8 新産業創造プロジェクト</b> 1 再生可能エネルギーの推進、2 医療関連産業の集積、3 ロボット関連産業の集積</p> <p><b>9 風評・風化対策プロジェクト</b> 1 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓、2 観光誘客の促進・教育旅行の回復、3 国内外への正確な情報発信、4 ふくしまを繋ぐ、きずなづくり、5 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進</p> <p><b>10 復興まちづくり・ネットワーク基盤強化プロジェクト</b> 1 津波被災地等の復興まちづくり、2 復興を支える交通基盤の整備、3 防災・災害対策の推進</p>	整理統合
		整理統合
		整理統合

★

# 1 避難地域等復興加速化プロジェクト

## 目指す姿

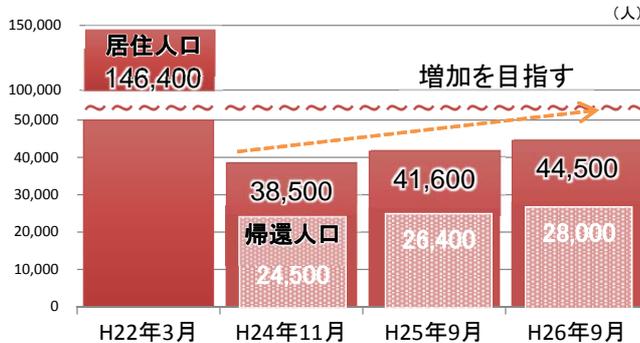
○ 震災・原発事故により大きな被害を受けた避難地域を含む浜通り地域が、住民の帰還等に伴って商工業や農林業の再開が進むとともに、廃炉に関する研究等を端緒とした新たな産業が集積するなど地域経済に活力が戻り始め、さらには医療、福祉、教育など生活インフラも整いつつあり、域外からの人口移入も見られるようになっている。

## 復興の現状と課題

### [ 避難地域の居住人口・帰還人口の推移 ]

避難指示の解除が進む中で、居住人口、帰還人口ともに緩やかな増加傾向にあり、避難地域におけるさらなる環境整備が必要。

#### 居住人口・帰還人口

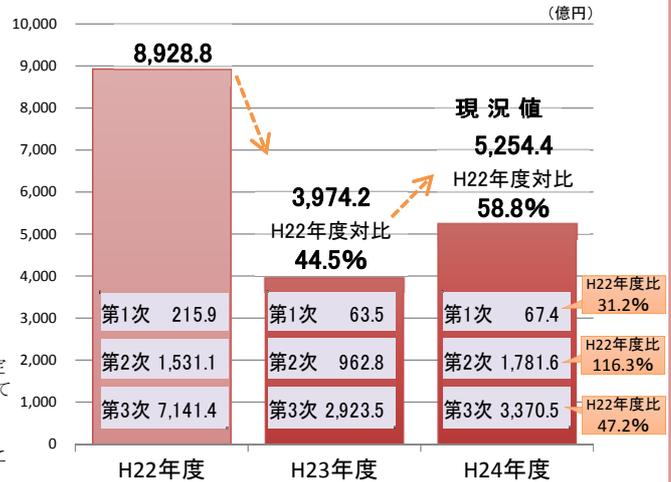


※ 居住人口：旧警戒区域、旧計画的避難区域及び旧緊急時避難準備区域に指定された地域から避難対象地域内に帰還した人数、新たに移住してきた人数、対象地域から避難することなく居住している人数の合計  
 ※ 帰還人口：対象地域から避難し、対象区域内に帰還した人数  
 ※ なお、平成26年10月時点で町村内全域が避難指示区域に指定されている町村については、居住人口、帰還人口ともに計上されていない。

### [ 避難地域の経済状況 ]

避難地域12市町村内の総生産額は、第1次産業、第3次産業で大きく落ち込んでおり、地域経済の再建・雇用創出に向けた産業振興が必要。

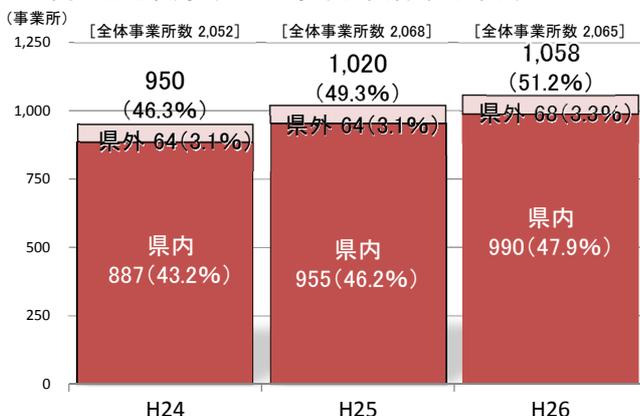
#### 避難地域12市町村内総生産の推移



### [ 避難地域の事業の再開状況 ]

事業を再開する事業者は増加しつつあるが、避難指示により帰還できない地域の事業所は再開を見合わせている状況。

#### 商工会会員事業所<sup>※</sup>の事業再開件数・再開率

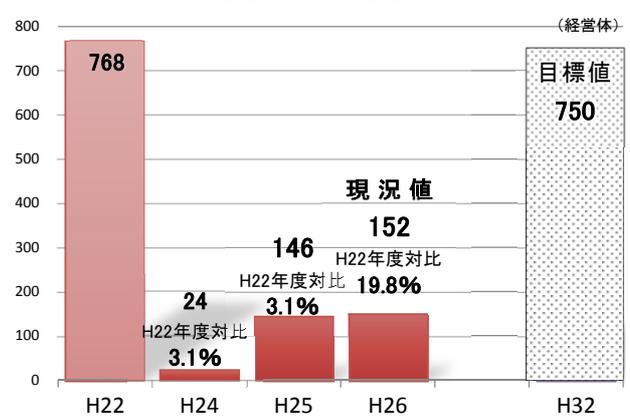


※ 広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、鹿島区(一部)、小高区、飯館村、川俣町(一部)、都路町、常葉町(一部)、船引町(一部)の商工会会員事業所を対象。

### [ 避難地域の農業の再開状況 ]

避難地域の除染の遅れやインフラ復旧の遅れにより、農業者の帰還が停滞しており、営農再開に向けた支援の継続が必要。

#### 農業を開始した認定農業者(経営体)の数



※ 広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、鹿島区(一部)、小高区、飯館村、川俣町(一部)、都路町、常葉町(一部)、船引町(一部)の商工会会員事業所を対象。

(出典)福島県「福島県総合計画審議会 平成27年度施策評価調査 指標一覧」、福島県「福島県市町村経済計算年報 平成24(2012)年度版」

## プロジェクトの取組方向

### 1 安心して暮らせるまちの再生・復興

平成29年3月の避難指示解除準備区域・居住制限区域の避難指示解除に向けた環境整備を踏まえ、避難地域等において、安心して住み、働き、生活できる地域の復興を図るため、復興拠点や広域インフラなどの基盤の整備、事業や営農の再開支援など産業・生業の再生、医療・福祉サービスの確保等の取組を進めていく。

#### ○ 復興拠点の整備

住宅、役場機能、商業施設、医療機関など、暮らしに必要な不可欠な機能を備えたまちづくりを進めつつ、広域的な機能を有する拠点については、復興拠点相互に連携・補完しながら、まちづくりを進めていく。

避難地域の12市町村が計画する復興拠点等

田村市(都路地区)	住居、商業、医療、福祉等	川内村(川内村復興拠点)	住居、商業、福祉、再エネ等
南相馬市(小高駅周辺)	住居、商業、福祉、子育て等	大熊町(大川原地区)	住居、商業、公共施設、研究
川俣町(山木屋地区)	住居、商業、医療、福祉等	双葉町(双葉町復興拠点)	住居、商業、研究、再エネ等
広野町(広野駅東側)	住居、商業、農業	浪江町(JR常磐線から東部)	住居、研究、農業、商業等
楡葉町(楡葉コンパウンド)	住居、商業・交流、医療等	葛尾村(葛尾村復興拠点)	住居、医療、福祉、商業等
富岡町(富岡町復興拠点)	住居、医療、福祉、商業等	飯館村(深谷地区)	住居、農業、商業、再エネ

#### ○ 広域連携

住民が暮らすために必要な全ての都市機能や公共的サービスの確保を市町村が単独で行うには負担が大きいことから、復興拠点相互の連携を進めていく。医療や地域交通などに関する機能・サービスの範囲や対象エリアについての検討を進め、広域的に持続可能な地域づくりを推進していく。



#### ○ 医療・福祉の提供

帰還する住民や新たに居住する方の健康を守り、安全・安心を確保するため、医療・福祉・介護人材の確保と震災以降休止している医療機関等の再開を進めるとともに、救急医療・入院医療に対応した二次医療機関の確保に向けた検討を国や市町村とともに進めていく。



#### ○ 産業・生業の再生

原発事故や風評により深刻な影響を受けている地域経済の再生と帰還した住民の働く場の確保に向け、現行の支援策に加え、国・民間企業と連携した地元事業者の戸別訪問・相談支援を実施し、事業再開・営農再開支援を強力に推進する。



### 2 世界に発信するモデル地域の実現

原発事故によって失われた産業・雇用の場を創出し、帰還や移住の促進を図るため、イノベーション・コースト構想の具体化を核とした新たな技術・産業の導入や未来・地域を担う人材の育成などを通じて、世界に誇れるモデル地域を実現し、2020年(平成32年)開催の東京オリンピック・パラリンピック等を通じて、ふくしまの力強い復興を国内外に発信する。



※ 本プロジェクトでは避難地域等の復興加速に特化した取組をまとめており、避難地域等を含め、全県的に対応する取組は各プロジェクトにおいて推進していく。

# 福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想

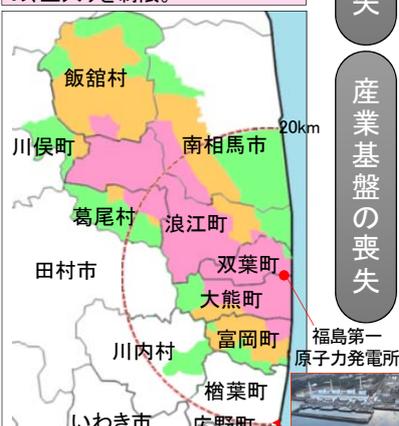


国際産学連携 開発・実証 新たな 産業集積	<b>国際産学連携拠点</b> (H28年度以降事業家) イメージ 国際産学官共同研究室、 大学教育、技術者研修、 情報発信(アーカイブ)	<b>放射性物質 分析・研究施設</b> イメージ 大熊町 燃料デブリ等の性 状把握、処理技術 開発 (H29年度運用開始) JAEA	<b>廃炉国際 共同研究センター</b> イメージ 富岡町 国内外の大学、研究 機関、企業等が集結、 廃炉研究と人材を育 成 (H29年度中運用開始)	<b>モックアップ 試験施設</b> イメージ 楢葉町 格納容器の調査・補修 用ロボット開発・実証、 燃料デブリ取り出し実 証試験 (H27年度運用開始)
	<b>ロボットテストフィールド</b> (H28年度以降事業家) イメージ 災害対応ロボットの 実証拠点	<b>福島浜通りロボット実証区域</b> 南相馬市 H27年8月 ~ 「ロボットテストフィールド」 整備に向けた具体策の一つ として、国・県が共同実施	<b>廃炉・災害対応用 ロボットの開発促進</b> 医療福祉・農業分野 でのロボット開発支援	相互に連携
	<b>エネルギー関連 産業プロジェクト</b> イメージ 高効率石炭火力発電、 LNG基地、洋上風力等 の関連産業集積等	<b>農林水産分野 イノベーションプロジェクト</b> イメージ スマート農業、CLT、水産 研究施設の強化、作業 支援ロボット技術導入	<b>スマート・エコパーク (H28年度以降事業化)</b> イメージ 新たなリサイクル事業の 創出、環境・リサイクル 産業の集積等	

## プロジェクトのイメージ

避難指示区域等の状況  
(H27年10月1日現在)

- 避難指示解除準備区域**  
区域への立入りが可能。帰還環境の整備を目指す。
- 居住制限区域**  
一時帰宅や復旧のための立入りが可能。計画的に除染を実施。
- 帰還困難区域**  
放射線量が高いレベルにあるため、立入りを制限。



生活基盤の喪失  
産業基盤の喪失

安心して暮らせるまちの再生・復興  
住民が安心して住み働き心豊かに生活できるまちづくり

復興拠点の整備 イメージ (出典)飯館村復興計画	広域連携の推進 イメージ
産業・生業の再生 イメージ	医療・介護の確保 イメージ

世界に発信するモデル地域の実現  
新たな産業、再生可能エネルギーへの転換等に対応したモデル地域

新産業の創出 (イノベーション・コースト構想の推進)	イメージ
未来を担う人づくり FUTURE FORDOM	イメージ
地域の再生を通じた 交流の促進	イメージ

安心して住み、働き、心豊かに生活できる地域

新たな産業等により発展し、将来を担う子どもたちにとって夢と希望にあふれるふるさと



## プロジェクトの取組

### 1 安心して暮らせるまちの再生・復興

#### (1) 復興拠点を核としたまちづくり

① 避難地域の復興拠点づくりの推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 市町村	
② ふるさと帰還後の買い物支援や生活交通の確保	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 市町村	
③ 避難指示区域等におけるインフラの復旧	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 市町村	
④ 住宅や公共用施設、道路、農地、森林等の除染・放射線量低減対策の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 市町村 等	<再掲> 環境P 1

#### (2) 広域インフラの充実・広域連携の推進 ア 幹線道路の整備

① 「ふくしま復興再生道路」の整備、東西連携軸の強化等	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県	<再掲> 基盤P 2
② 相馬福島道路、東北中央自動車道の整備 (相馬～(仮)相馬西) (仮)相馬西～(仮)阿武隈東) (仮)阿武隈東～(仮)霊山) (仮)霊山～(仮)福島北JCT) (福島～米沢間)	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国	<再掲> 基盤P 2
	H27 H28 H29 H30 H31 H32		
	H27 H28 H29 H30 H31 H32		
	H27 H28 H29 H30 H31 H32		
	H27 H28 H29 H30 H31 H32		
③ 常磐自動車道の4車線化・追加ICの整備 (4車線化) (仮)大熊IC整備) (仮)双葉IC整備)	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 市町 NEXCO	<再掲> 基盤P 2
	H27 H28 H29 H30 H31 H32		
	H27 H28 H29 H30 H31 H32		
④ 復興拠点へのアクセス道路の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 NEXCO	
⑤ 防災・減災対策など安全に安心して暮らせる道路の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県	<再掲> 基盤P 2

新規追加

#### イ JR常磐線の整備

① JR常磐線の早期復旧・基盤強化 (相馬駅～宮城県浜吉田駅間) (竜田駅～原ノ町駅間)	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] JR東日本	<再掲> 基盤P 2
	H27 H28 H29 H30 H31 H32		

#### ウ 広域連携の検討

新規追加

① 日常生活で必要となる総合的域交通ネットワークの構築	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 市町村	
② 二次救急医療機能を担う医療機関の確保に向けた検討	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県	
③ 必要に応じたその他広域連携の検討	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 市町村	

新規追加

新規追加

(3) 浜通り地方の医療等の提供体制の再構築

ア 医療の提供体制の整備

① 医師の確保と医療機関の機能回復・拡充	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県
----------------------	-------------------------	-------------

イ 介護福祉サービスの提供体制の整備、介護予防の強化

新規追加

① 介護福祉人材の確保	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県
-------------	-------------------------	-------------

② 福祉施設等の復旧	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村 事業者
------------	-------------------------	---------------------

新規追加

③ 住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村
--------------------------------------------	-------------------------	---------------

ウ 保健・福祉サービスの提供体制の整備

① 保健・医療・福祉に係る専門人材、施設・設備の確保等、サービスの提供体制の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村	<再掲> 健康P 2
------------------------------------------	-------------------------	-----------------	------------------

エ 帰還した住民の健康保持・増進

① 長期にわたる県民健康調査を通じた健康の保持・増進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村	<再掲> 健康P 1
----------------------------	-------------------------	-----------------	------------------

② 県民の健康確保のための疾病予防・早期発見・早期治療の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県	<再掲> 健康P 1
--------------------------------	-------------------------	-------------	------------------

※その他、県民の心身の健康を守るプロジェクトで対応。特記すべき内容を以下に列記。

(4) 産業・生業の再生

ア 産業の再生

① 被災事業者がふるさとに帰還する際の事業再建支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村
---------------------------	-------------------------	-----------------

新規追加

② 官民合同チームによる事業者等への戸別訪問・相談支援を通じた事業再開支援の拡充（ハンズオン支援）	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 民間
---------------------------------------------------	-------------------------	----------------

新規追加

③ 若者の起業による定着促進など地域活力向上のための創業支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 等
--------------------------------	-------------------------	---------------

④ 震災復興に向けた人材の育成・確保、被災者の安定的な雇用確保	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村 民間団体	<再掲> 中小P 1(1)
---------------------------------	-------------------------	--------------------	---------------------

新規追加

⑤ 新たな産業（企業）の戦略的な誘致	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県
--------------------	-------------------------	-----------

※ その他、中小企業等復興プロジェクトで対応。

イ 農業の再生

新規追加

① 安全な農産物の生産対策の徹底	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村 団体 営農集団 等
------------------	-------------------------	-------------------------

② 農林水産物の放射性物質検査の徹底及び情報の迅速・的確な公表	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県、市町村、大学・研究機関、民	<再掲> 農林P 1
---------------------------------	-------------------------	-------------------------	------------------

i 復興へ向けた重点プロジェクト

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

新規追加

③ 出荷制限、作付制限等の解除に向けた試験栽培等の実施	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 市町村
-----------------------------	-------------------------	--------------------

④ 農地、農道、農業用ダム、ため池、排水機場、農業集落排水施設等の復旧	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 市町村
-------------------------------------	-------------------------	--------------------

<再掲>  
農林P  
2

⑤ 農地整備や海岸保全施設の整備など農林水産業基盤の強化	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 市町村
------------------------------	-------------------------	--------------------

<再掲>  
農林P  
2

新規追加

⑥ 地域農業の将来像（経営再開マスタープラン等）の策定	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県、市町村、大 学・研究機関、民
-----------------------------	-------------------------	-----------------------------

新規追加

⑦ 営農再開に向けた農地の保全管理	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県、市町村、団 体、営農集団 等
-------------------	-------------------------	-----------------------------

⑧ 営農の再開・農業の再生に向けた調査研究を行う「浜地域農業再生研究センター」の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
--------------------------------------------	-------------------------	-----------

⑨ 「浜地域農業再生研究センター」における調査研究の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県
------------------------------	-------------------------	-------------

新規追加

⑩ 地域農業の担い手の確保・育成、営農再開への支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 市町村
---------------------------	-------------------------	--------------------

新規追加

⑪ 住民の避難に伴い増加した野生鳥獣による農作物等被害の防止対策の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県、市町村、団 体、営農集団 等
-------------------------------------	-------------------------	-----------------------------

新規追加

⑫ 県産品の安全性や魅力に対する流通事業者・量販店等の理解醸成・販路の開拓	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県、市町村、 団体 等
---------------------------------------	-------------------------	------------------------

<再掲>  
風評P  
1

※ その他、農林水産業再生プロジェクトで対応。

ウ 森林林業の再生

① 森林施業と放射性物質の拡散抑制対策の一体的な実施	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
----------------------------	-------------------------	-----------

<再掲>  
農林P  
3

② 林地・林道等の復旧	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県、市町村、団 体、営農集団 等
-------------	-------------------------	-----------------------------

<再掲>  
農林P  
3

※ その他、農林水産業再生プロジェクトで対応。

エ 水産業の再生

① 漁港、漁場、市場、水産業共同利用施設等の復旧・復興	(漁港の復旧)	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県
	(上記以外)	H27 H28 H29 H30 H31 H32	

<再掲>  
農林P  
4

② 共同利用に供する漁船建造の支援、早急な漁業生産活動の再開・活性化支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県
--------------------------------------	-------------------------	-------------

<再掲>  
農林P  
4

③ 適切な水産資源管理と栽培漁業の再構築	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県、団体 等
----------------------	-------------------------	-------------------

<再掲>  
農林P  
4

※ その他、農林水産業再生プロジェクトで対応。

## 2 世界に発信するモデル地域の実現

### (1) イノベーション・コースト構想の推進

#### ア ロボットテストフィールド

新規追加	① 県内の橋梁、トンネル、ダム、河川、山野等を利用した災害対応ロボット等の福島浜通りロボット実証区域の指定	H27 H28 H29 H30 H31 H32	国・県
新規追加	② 陸海空を対象とした型式認証、操縦者の訓練、ライセンス付与、災害時出動拠点等、福島しかない機能を有する災害対応等ロボットの実証拠点（ロボットテストフィールド）の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	国・県等
新規追加	③ 原子炉格納容器の調査・補修ロボットの開発・実証試験、燃料デブリ取り出しの実証試験などを行うモックアップ試験施設（楡葉遠隔技術開発センター）の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	JAEA
新規追加	④ ロボット技術開発最先端拠点となるようトップクラスの大学・研究機関・企業招聘を想定した共同研究施設の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	国・県等

<再掲>  
避難P  
2

※ ロボット関連産業については、新産業創造プロジェクトにおいて対応

#### イ 国際産学連携拠点等（廃炉を含む）

新規追加	① ロボット技術開発最先端拠点となるようトップクラスの大学・研究機関・企業招聘を想定した共同研究施設の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	国・県等
新規追加	② 震災・原子力災害の教訓等を継承等するためのアーカイブ拠点の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	国・県等
新規追加	③ 廃炉人材等の育成、防災研修を行う技術者研修拠点の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	国・県等
新規追加	④ 廃炉、環境回復等多様な分野を対象とした大学教育拠点の構築	H27 H28 H29 H30 H31 H32	国・県等
新規追加	⑤ 廃炉等の研究開発・人材育成の拠点となる廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	JAEA
新規追加	⑥ 原子炉格納容器の調査・補修ロボットの開発・実証試験、燃料デブリ取り出しの実証試験などを行うモックアップ（楡葉遠隔技術開発センター）試験施設の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	JAEA
新規追加	⑦ 燃料デブリや放射性廃棄物などの性状把握、処理・処分技術の開発を行う放射性物質分析・研究施設の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	JAEA

#### ウ スマート・エコパーク（環境・リサイクル関連産業）

新規追加	① 浜通りを中心とした環境・リサイクル関連産業の集積（スマート・エコパーク）の実現	H27 H28 H29 H30 H31 H32	国・県、市町村、民間
------	-------------------------------------------	-------------------------	------------

#### エ エネルギー関連産業

新規追加	① 避難地域への再生可能エネルギー導入と「まちづくり」「地域の再興」の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	県 発電事業者
新規追加	② （陸上風力）風力発電の大量導入の支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	県市町村 研究機関 発電事業者 民間事業者等
新規追加	③ （洋上風力）浮体式洋上風力発電の実証研究など	H27 H28 H29 H30 H31 H32	国等

い 復興へ向けた重点プロジェクト

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

新規追加	④ クリーンコール（石炭のクリーンな利用）分野で世界をリードする拠点の実現	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 発電事業者等
新規追加	⑤ CO <sub>2</sub> が少なく再エネの調整電源として優れる天然ガス（LNG）火力発電所等の立地促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 発電事業者等
新規追加	⑥ 天然ガス（LNG）の地域利用の促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村 民間事業者
新規追加	⑦ 復興まちづくりと連動したスマートコミュニティの導入	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村 民間事業者
新規追加	⑧ 水素によるエネルギーの貯蔵・効率的な利用の実証研究	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県、市町村、民間事業者
新規追加	⑨ 動植物系の廃棄物のメタン発酵ガス発電システムの導入	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県、市町村、発電事業者
新規追加	⑩ 藻類バイオマスに関する事業化支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県、市町村、発電事業者
新規追加	⑪ 県有ダム等を活用した小水力発電の導入促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県、市町村 発電事業者
新規追加	⑫ 浜通り地域へのエネルギー関連産業の集積	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国、県、市町村

<再掲>  
こどもP  
3

オ 農林水産業

新規追加	① 水稲超省力・大規模生産、畑作物大規模生産、環境制御型施設園芸構築、フラワーコースト創造、阿武隈高地畜産クラスター、作業支援ロボットの推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村 団体 営農集団 等
新規追加	② CLT等の新技術や木質バイオマスの推進による県産材の新たな需要創出	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県市町村 民間等
新規追加	③ 海洋における放射性物質対策の研究・情報発信を行う水産研究拠点の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県、大学・研究機関、民間

(2) 未来を担う、地域を担う人づくり

ア 先進的教育の推進

新規追加	① ふたば未来学園高校を核とした先進的な教育の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県
新規追加	② 教育環境の充実、児童生徒の交通手段の確保	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県

※その他、未来を担う子ども・若者育成プロジェクトで対応。

イ 産業人材の育成

新規追加	① 県立小高工業高校と県立小高商業高校との統合高校におけるロボット工学の基礎知識や実践的技術など先端技術教育の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県
新規追加	② 再生可能エネルギーや医工連携の分野など、ふくしまの将来の産業を担う人づくり	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県

新規追加	③ 廃炉人材等の育成、防災研修を行う技術者研修拠点の整備	H27	H28	H29	H30	H31	H32	【主体】 ※調整中	<再掲> 避難P 2
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
新規追加	④ 廃炉、環境回復等多様な分野を対象とした大学教育拠点の構築	H27	H28	H29	H30	H31	H32	【主体】 ※調整中	<再掲> 避難P 2
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		

(3) 地域の再生を通じた交流の促進

新規追加	① 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたJヴィレッジの再生	H27	H28	H29	H30	H31	H32	【主体】 県	
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
新規追加	② 浜通り独自の観光資源づくり	H27	H28	H29	H30	H31	H32	【主体】 国 県 市町村 民間等	
		<input checked="" type="checkbox"/>							
新規追加	③ 震災・原子力災害の教訓等を継承等するためのアーカイブ拠点の整備	H27	H28	H29	H30	H31	H32	【主体】 ※調整中	<再掲> 避難P 2
		<input checked="" type="checkbox"/>							
新規追加	④ 犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記録と教訓の伝承、復興への強い意志の発信等のための復興祈念公園等の整備	H27	H28	H29	H30	H31	H32	【主体】 国 県 市町村	<再掲> 風評P 3
		<input checked="" type="checkbox"/>							



# 2 生活再建支援プロジェクト

安心して  
住み、暮らす

## 目指す姿

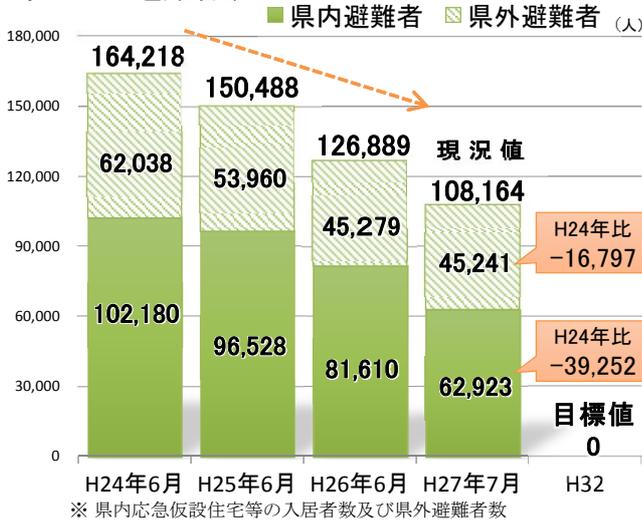
○ 復旧・復興の進展に伴って、応急仮設住宅から安定した暮らしを送ることができる住宅への移行が進むとともに、新たに形成されたコミュニティ等による支え合いや行政サービスの確保によって安全・安心な暮らしが実現しつつある。

## 復興の現状と課題

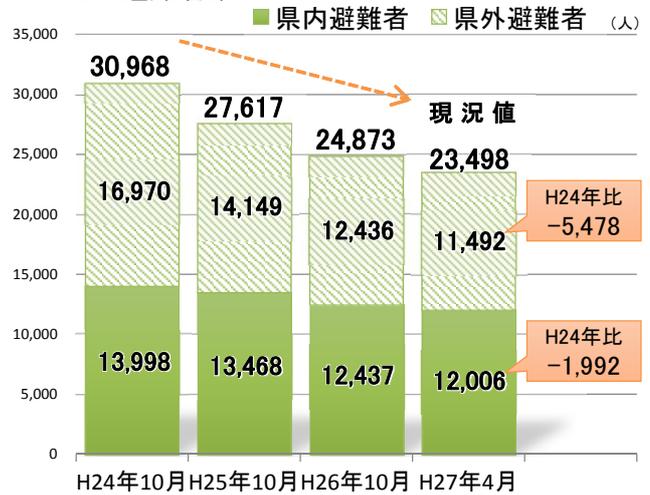
### [ 避難者数の推移 ]

避難者数は平成24年5月（16万4,865人）をピークに、徐々に減少傾向にあるが、いまだ10万人以上の方が県内外で避難生活を続けている状況（子どもの避難者数は県内外で2.3万人に上る状況）。

#### 県内外の避難者数



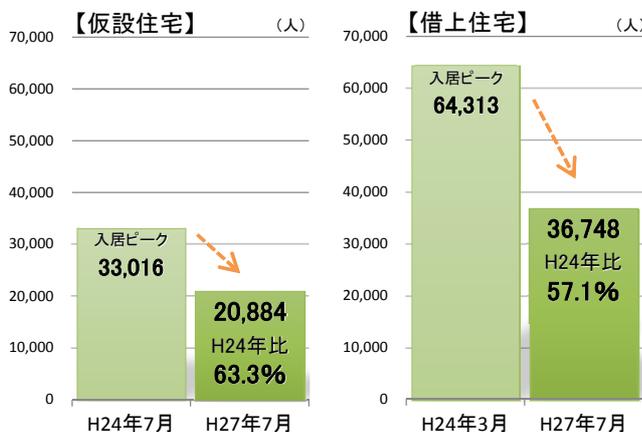
#### 子どもの避難者数



### [ 仮設住宅・借上住宅の入居状況 ]

入居者はピーク時の6割程度まで減少しているが、いまだ多くの方が避難を続けており、供与期間終了後を見据えた帰還・生活再建支援が必要。

#### 仮設住宅・借上住宅の入居者数の推移

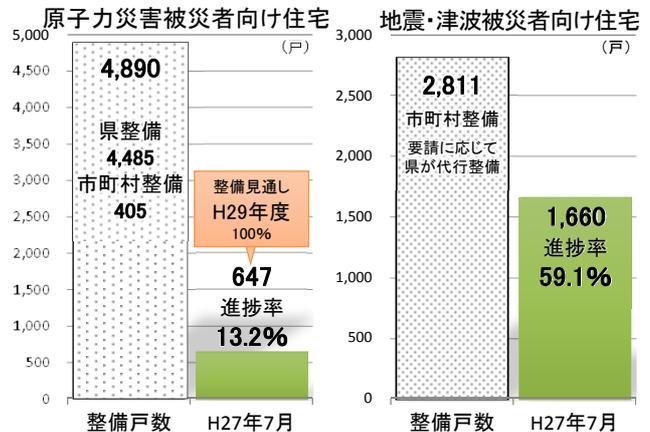


※ 借上住宅の入居者数は、県が借り上げた一般借上住宅、避難住民が自ら県内の民間賃貸住宅を契約し、後に契約者を県に切り替えた特例借上住宅の合計。

### [ 復興公営住宅等の整備状況 ]

建設用地の確保や造成工事に時間を要したため、「原子力災害被災者向け住宅」の進捗率が1割程度に留まっており、避難者の生活安定に向けた早期整備が必要。

#### 復興公営住宅等の整備進捗率



(出典)福島県「福島県総合計画審議会 平成27年度施策評価調査 指標一覧」、福島県「福島県総合計画審議会 平成27年度重点プロジェクトの進捗状況調査」

## プロジェクトの取組方向

### 1 避難先等での生活再建支援

避難されている方が安心して生活できる環境の確保、生活再建を図るため、相談窓口の設置、心身の健康や就労、賠償請求支援、必要な治安対策、きずなの維持・再生に関する支援を継続するとともに、仮設・借上住宅の供用期間終了を見据え、復興公営住宅の早期整備や恒久的な住宅への移行支援など住まいの確保に向けた取組を進めていく。



### 2 帰還に向けた取組・支援

避難されている方が安心して帰還を果たすことができるよう住宅再建や帰還に関する相談支援、情報提供を行うとともに、避難地域等のインフラ、生活関連サービスなど、帰還に向けた環境整備を進めていく。

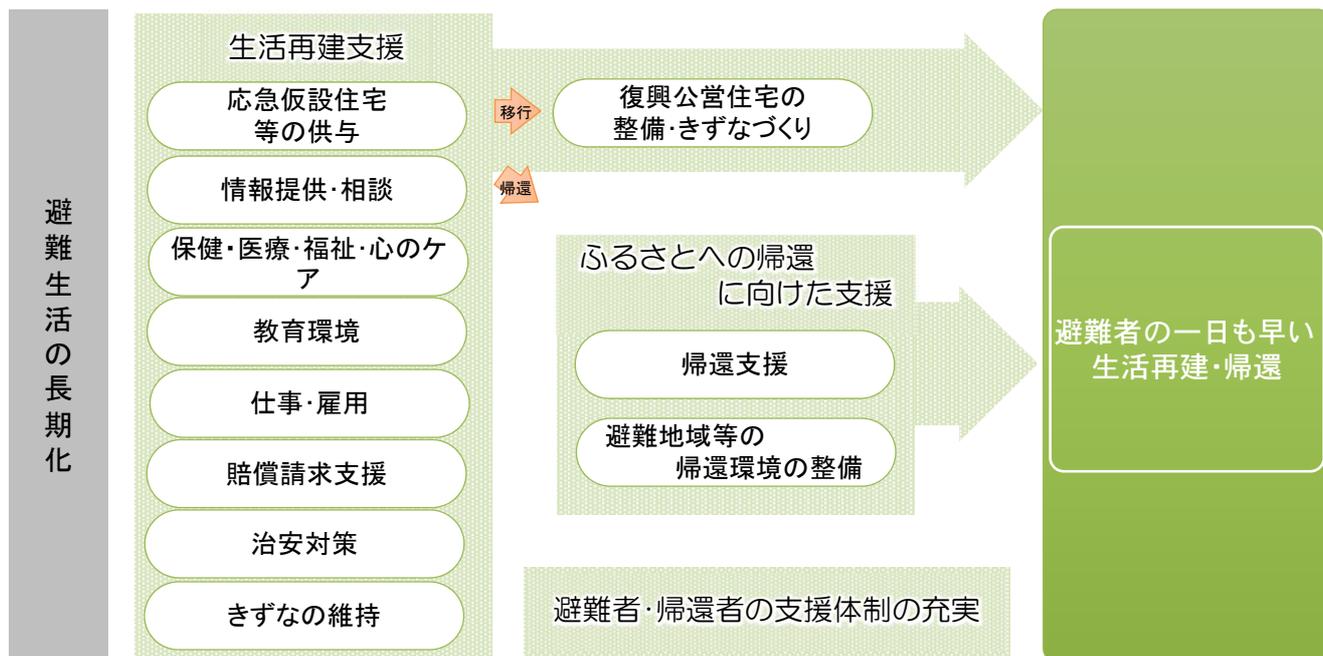


### 3 避難者支援体制の充実

避難されている方の一日も早い帰還や生活再建を進めるため、引き続き、被災市町村への支援や連携を継続するとともに、子ども被災者支援法による健康や医療の確保、子育て支援、被災者の生活再建に向けた住宅支援などの支援施策を推進する。



## プロジェクトのイメージ



## プロジェクトの取組

### 1 避難先等での生活再建支援

#### (1) 情報提供・相談支援

① 行政情報、生活情報に関するきめ細かな情報提供	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県 市町村
② ふくしまの今の姿の情報発信	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県
③ 各都道府県や市町村等に設置する相談窓口等を通じた避難者の相談支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村 民間団体

#### (2) 住まいの確保とコミュニティの形成

① 復興公営住宅の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
② 復興公営住宅におけるコミュニティの形成・維持	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県
③ 応急仮設住宅等の供与、居住環境の維持	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
④ 県内自主避難者に対する借上げ住宅の供与	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
⑤ 応急仮設住宅等におけるコミュニティの確保、孤立防止対策の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
⑥ 応急仮設住宅（借上げ住宅）から恒久的な住宅への移行支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県 市町村

#### (3) 保健・医療・福祉の提供、心のケア

① 被災者の健康状況悪化予防や健康不安の解消等に向けた生活習慣の改善や栄養サポートなどの健康支援活動の実施	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
② 被災者のための仮設診療所や高齢者等サポート拠点の設置	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県
③ 被災した障がい者の福祉サービス提供体制の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
④ 長期にわたる県民健康調査を通じた健康の保持・増進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県 市町村
⑤ 県民の健康確保のための疾病予防・早期発見・早期治療の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県
⑥ 震災孤児等の修学及び生活に対する経済的支援（寄付の活用）	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村

<再掲>  
健康P  
1

<再掲>  
健康P  
1

⑦ 相談窓口や訪問活動などによる被災者の心のケアの推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 国 県	<再掲> 健康P 4
⑧ 震災や原発事故により不安やストレスを抱える子どもや家族の心のケア	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 国 県	<再掲> 健康P 4

#### (4) 教育環境の整備

① サテライト校の運営や特別支援学校の整備など、被災した子どもたちの教育環境の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 国 県	
② 被災した子どもたちの就学環境等を確保するための経済的支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 国 私立学校 等	
③ 被災児童、生徒の受け入れ学校の教員の増員	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県	
④ 被災した学校施設等の復旧	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県 市町村	<再掲> 子どもP 2

#### (5) 仕事・雇用の確保

① 避難先での農林漁業の再開に対する支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県	
② 震災復興に向けた人材確保、被災者の安定的な雇用確保	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県 市町村 団体 等	<再掲> 中小P 1(1)

#### (6) 賠償の請求支援等

① 福島県原子力損害対策協議会の活動を通じた取組や賠償請求支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県 市町村 団体 等
② 被災者等に対する災害見舞金の交付、義援金の配分、生活再建支援金の支給 等	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 国 県 市町村

#### (7) 治安対策

① 被災者の安全・安心の確保に向けたパトロールの強化のほか、復興関連事業者に対する法令遵守の徹底指導や防犯・交通教室の開催などによる治安対策の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県
② 暴力団等反社会的勢力の排除機運の向上	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県

#### (8) きずなの維持・再生

① ICT等を活用した避難者への情報発信による全国各地に分散している県民のきずなの維持	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県 市町村 民間団体
② 地域の伝統芸能や文化、スポーツ等を通じたきずなの再生	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県 市町村 民間団体

## 2 帰還に向けた取組・支援

### (1) 帰還支援

新規追加

① 移転費用の補助や継続的な情報提供等による帰還のための支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 国 県 市町村
--------------------------------	-----------------------------	--------------------

② 被災住宅の再建・補修などに関する相談や支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
③ 住宅の二重ローン対策など、被災者や帰還する方の住宅再建・確保の支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村
④ 避難指示区域等の防犯機能の強化	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県

(2) 避難地域等の帰還環境の整備 ※ 避難地域等復興加速化プロジェクトで対応

### 3 避難者支援体制の充実

① 被災市町村の行政事務や復興事業・取組の支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
② 役場機能を移転した町村への職員派遣及び町村が行う避難住民との連絡調整	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県
③ 市町村との意見交換の場の設定など、現場の意見の聴取	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
④ 市町村の復興計画策定	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村
⑤ 避難者を把握するための仕組みづくり	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村
⑥ 避難場所に関する証明制度の運用	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県
⑦ 子ども被災者支援法による健康や医療の確保、子育て支援、被災者の生活再建に向けた住宅支援などの支援施策の充実	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県
⑧ 個人情報保護法（条例）の弾力的運用	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県



# 3 環境回復プロジェクト

安心して  
住み、暮らす

## 目指す姿

- 県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復している。
- 農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供により流通・消費における安全が確保され、県内で生産された食品が安心して消費されている。

## 復興の現状と課題

### [ 空間放射線量の推移 ]

除染の実施や放射性物質の自然減衰により、県内の空間放射線量は震災直後から比べて大幅に減少しており、安心して生活ができる環境の確保に向け、引き続き着実な除染の実施が必要。

空間線量率マップ（帰還困難区域で走行サーベイを実施）



### [ 除染の進捗状況 ]

市町村の除染実施体制が整い、住宅等を中心に着実に除染が進んできている状況。

#### 市町村除染地域における住宅等の除染の進捗率

※除染の進捗率：各市町村の除染計画戸数に占める実績戸数の割合



#### 汚染状況重点調査地域

(市町村除染地域)

市町村が除染計画を策定し、除染等の措置を実施する地域(39市町村)

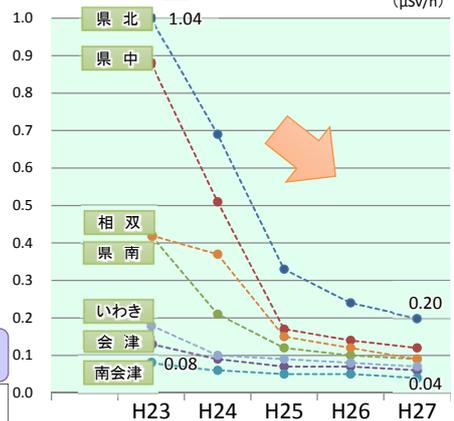


#### 除染特別地域

(国直轄除染地域)

国が除染計画を策定し、除染等の措置を実施する地域(11市町村)

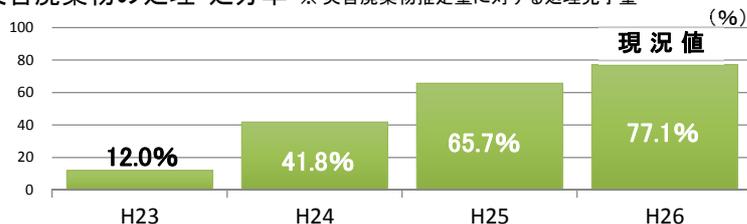
### 環境放射線量



※各地方振興局等における空間放射線量率(各年9月の空間線量の平均値)

### [ 災害廃棄物の処理状況 ]

災害廃棄物の処理・処分率 ※災害廃棄物推定量に対する処理完了量



市町村等による処理が着実に進み、国が直轄及び代行で処理を行う地域を除き処理が完了しており、今後とも、国が処理を行う地域における処理促進に向けた連携が必要。

(出典)福島県「福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果に基づく福島県全域の空間放射線量率マップ」、福島県「福島県総合計画審議会 平成27年度施策評価調査 指標一覧」

## プロジェクトの取組方向

### 1 除染の推進

県民の一刻も早い帰還や、安心して暮らせる環境の確保を図るため、引き続き生活圏や農林地等における迅速かつ着実な除染を推進し、森林については、地域の実情を十分に反映した実施方針の早期決定を国に要請していく。また、除去土壌等の適正な保管・管理に努めるとともに、国が整備する中間貯蔵施設への早期搬出に向け、施設・輸送の安全確保等に取り組んでいく。

除染作業の様子



### 2 食品の安全確保

基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、引き続き検査及び検査結果の公表を行い、食品の安全確保に努めるとともに、食と放射性物質に関して、県内外の消費者が安心して県内産食品を選択できるよう理解普及に向け、正確な情報を発信していく。

食品の放射性物質検査



### 3 廃棄物等の処理

県土の環境回復のため、県・国・市町村等が連携し、引き続き汚染廃棄物及び災害廃棄物の適正かつ速やかな処理に向けた取組を進める。

廃棄物の処理



### 4 環境創造センターにおける研究等の推進

県民が安心して生活できる環境を一刻も早く実現するため、環境創造センター（三春町）及び環境創造センター環境放射線センター（南相馬市）を整備し、空間線量や放射性物質のきめ細かで継続的なモニタリング、国内外の研究機関と連携した調査研究、情報収集・発信及び教育・研修・交流の推進に取り組んでいく。

環境創造センター環境放射線センター



### 5 廃炉に向けた安全監視

本県の復興の大前提である、国及び原子力発電事業者が行う廃炉の取組に対して、監視を行うとともに、分かりやすい情報発信を行っていく。

福島第一原子力発電所への立入調査



## プロジェクトのイメージ



生活圏・食品などの放射線量や環境回復へ向けた取組等の情報を国内外へ発信



## プロジェクトの取組

### 1 除染の推進

#### (1) 生活圏・農林地等における除染の推進

① 住宅や公共用施設、道路、農地、森林等の除染・放射線量低減対策の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村 等
② その他の大気、水、土壌の環境回復	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村 等
③ 講習会の開催などによる除染従事者育成	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村
④ 除染技術の実証などによる技術的支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村

#### (2) 仮置場等の確保、維持管理

① 専門家等との連携や情報提供などによる住民理解の促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村
-----------------------------	-------------------------	--------------------

#### (3) 中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の輸送

新規  
追加

① 施設・輸送の安全確保等	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村
---------------	-------------------------	--------------------

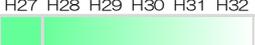
#### (4) 全県におけるモニタリングの充実・強化

① 空間線量などのモニタリングと測定結果のわかりやすい情報発信	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村
---------------------------------	-------------------------	--------------------

### 2 食品の安全確保

① 放射性物質検査による食品の安全確保	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村 団体 等
② 放射能や食の安全に関する知識の普及	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村 団体 等

### 3 廃棄物等の処理

① 放射性物質に汚染された下水汚泥等の廃棄物の早急な処理、処分先の確保	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村
② 災害廃棄物（がれき）処理	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 団体 等
③ 仮設焼却炉等の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村

### 4 環境創造センターにおける研究等の推進

① 環境創造センターの整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県
② 国内外の研究機関と連携した調査・研究等の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県

### 5 廃炉に向けた安全監視

① [廃炉に向けた取組] 国及び原子力発電事業者が示した工程の進捗状況、廃炉に向けた取組状況に対する監視と県民へのわかりやすい情報提供	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 事業者
② [災害時に備える取組] 国及び原子力発電事業者に対する事故に関連する即時的で透明性の高い情報開示の要求、市町村、県の間での災害時における迅速な情報伝達等の対策	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 事業者



# 4 心身の健康を守るプロジェクト

安心して  
住み、暮らす

## 目指す姿

○ 長期にわたる県民の健康の見守り等を通して、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図ることで、全国にも誇れるような健康長寿県となっている。

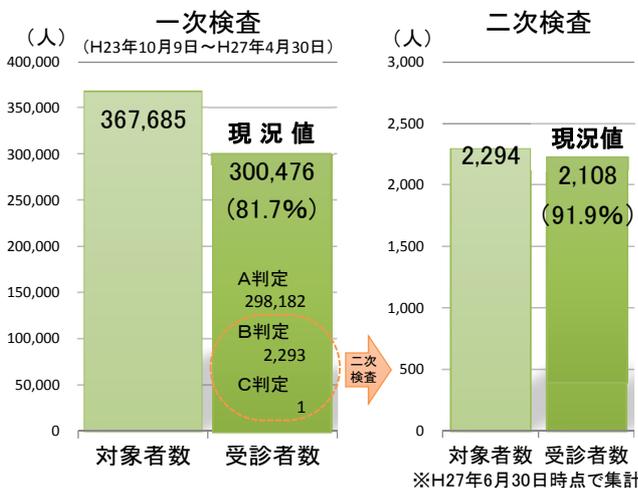
## 復興の現状と課題

### [ 甲状腺検査受診の状況 ]

チェルノブイリ原発事故の健康被害を踏まえ、子どもの甲状腺の状態を確認する甲状腺検査を実施。震災直後の状態確認のための先行検査では対象者の約8割(30万人)が受診し、現在、継続的な状態確認を行う本格検査を実施している(H27年6月30日時点で約4.5割(17万人)が受診)。

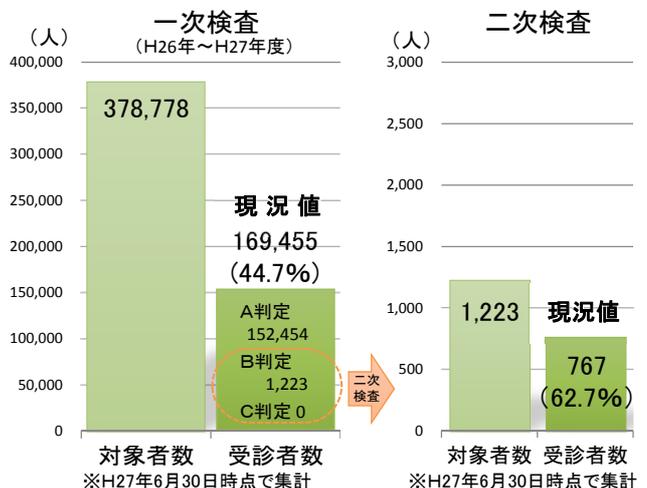
#### 先行検査の結果

※震災時18歳以下の子どもを対象とした検査



#### 本格検査の結果

※震災時18歳以下の子どもとH24年4月1日までに生まれた子どもを対象とした検査

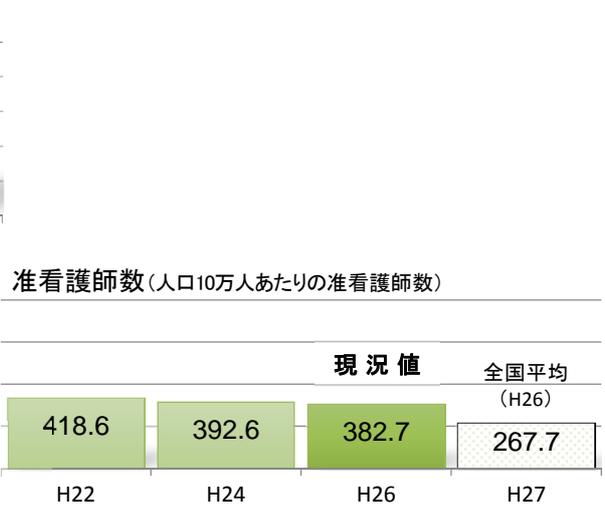
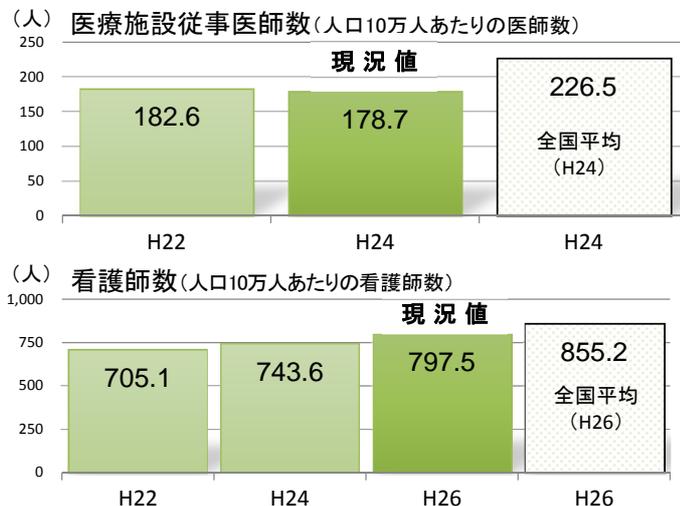


(出典) 第20回福島県「県民健康調査」検討委員会「県民健康調査「甲状腺検査(先行検査)」結果概要【確定版】」、「県民健康調査「甲状腺検査(本格検査)」実施状況」

### [ 医療施設従事医師数・看護師数の推移 ]

震災以前より地域医療を担う医師・看護職員の不足が課題であったが、震災・原発事故を契機としてその傾向が顕著となり、人口10万人当たりの医師数・看護師数が全国的にも少ない状況。

#### 医療施設従事医師数、看護師・准看護師数の状況



(出典) 福島県「福島県総合計画審議会 平成27年度施策評価調査 指標一覧」、厚生労働省「平成24年(2012年)医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「平成26年度衛生行政報告例」

## プロジェクトの取組方向

### 1 県民の健康の保持・増進

県民の健康の保持・増進を図るため、県民健康調査を通じた長期にわたり県民の健康を見守っていく取組や食育、疾病予防・早期発見・早期治療などの取組を進めていく。



### 2 地域医療等の再構築

本県の地域医療や福祉のサービス提供体制を確保するため、人材のマッチングや修学資金の貸与など、修学・就労に係る各種支援を総合的に展開することにより、医療、福祉を担う人材の養成・就業の促進を図る。



### 3 最先端医療の提供

県民の心と体の健康を守り、最先端医療を通じて地域社会を復興・活性化させるため、“ふくしま国際医療科学センター”において、県民健康調査の着実な実施、最先端の医療設備と治療体制の構築、世界に貢献する医療人の育成、医療関連産業の振興を図る。



### 4 被災者等の心のケア

避難等が長期化する被災者等の心のケアを図るため、県内各地方部の心のケアセンター等を設置するなど、相談体制を確保するとともに、訪問活動の実施や市町村等と連携したきめ細かな心のケア対策に取り組んでいく。また、県外の避難先の臨床心理士会等に委託し、相談窓口を開設するなど県外避難者の心のケア対策にも取り組んで行く。



※ 避難地域等に特化した取組は「避難地域等復興加速化プロジェクト」において推進していく。

## プロジェクトのイメージ

### 県民の健康の保持・増進

- 県民健康調査の実施
- 被災者に対する健康支援活動の実施
- 疾病予防・早期発見・早期治療に向けた取組の強化



### 地域医療等の再構築

- 福島県地域医療支援センターを活用した医師の地域偏在の解消
- 医師や看護師等の医療従事者・介護福祉人材等の確保及び育成



全国に誇れるような  
健康長寿県



- ふくしま国際医療科学センターの整備
- 最先端の医療設備と治療体制の構築、世界に貢献する医療人の育成

### 最先端医療の提供



- 心のケアセンターを拠点とした被災者の心のケア
- スクールカウンセラーの配置等、被災した子供や家族の心のケア

### 被災者等の心のケア

## プロジェクトの取組

### 1 県民の健康の保持・増進

① 国に対する、放射線に関する各種安全基準の早急な設定や健康に関する情報の迅速な開示の要請	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 国 県
② 長期にわたる県民健康調査を通じた健康の保持・増進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 国 県 市町村
③ 学校や保育所等における給食の検査体制の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 県 市町村
④ 食育を通じた健康の増進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 県 市町村
⑤ 県民の健康確保のための疾病予防・早期発見・早期治療の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 国 県
⑥ 県民が心身ともに「健康」になり、地域の活力向上に結びつく県民運動の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 国 県

### 2 地域医療等の再構築

① 保健・医療・福祉に係る専門人材、施設・設備の確保等、サービスの提供体制の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 国 県 市町村
② 地域全体での見守り活動を始めとした高齢者と地域住民との交流の場の設置	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 県
③ 障がい者一人一人がその人らしく自立した生活ができるよう、ユニバーサルデザインに配慮された社会づくり	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 県
④ 救急医療体制や小児・周産期医療体制など医療サービスの提供体制の強化、保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 県 市町村
⑤ 県民のこころを支える精神科医療の機能強化	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 県

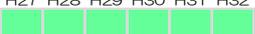
<再掲>  
子どもP  
1

新規  
追加

### 3 最先端医療の提供

① 「ふくしま国際医療科学センター」の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	【主体】 国 県 医科大学
② 「ふくしま国際医療科学センター」における県民健康調査の着実な実施、最先端の医療設備と治療体制の構築、世界に貢献する医療人の育成、医療関連産業の振興	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 国 県
③ 「ふくしま国際医療科学センター」における国際的な保健医療機関等との連携・協働	H27 H28 H29 H30 H31 H32 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	【主体】 国 県

## 4 被災者等の心のケア

① 相談窓口や訪問活動などによる被災者の心のケアの推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県
② 震災や原発事故により不安やストレスを抱える子どもや家族の心のケア	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県



# 5 子ども・若者育成プロジェクト

安心して  
住み、暮らす

## 目指す姿

○ 子どもやその親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境が整備され、子どもたちが心豊かにたくましく育っており、ふくしまの再生を担っている。

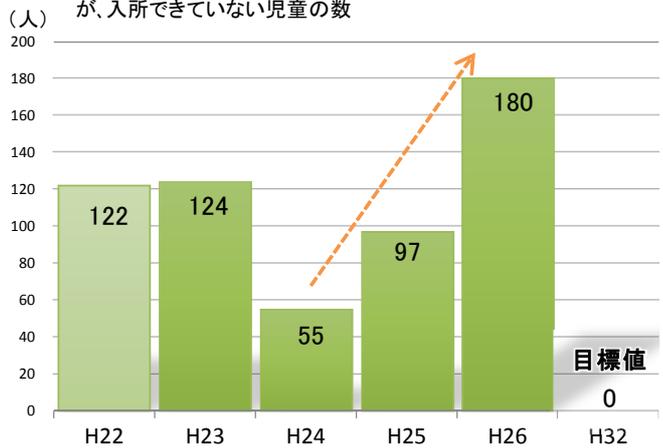
## 復興の現状と課題

### [ 子育て環境 ]

震災後、保育所の待機児童数は減少したものの、徐々に増加傾向を示し、平成26年度は震災前を大きく上回る水準となっていることから、待機児童数の縮小をはじめ、子どもを育てやすい環境の整備に向けた取組が必要。

#### 保育所入所待機児童数

※保育所入所申込書を市町村に提出し、入所要件に該当しているが、入所できていない児童の数

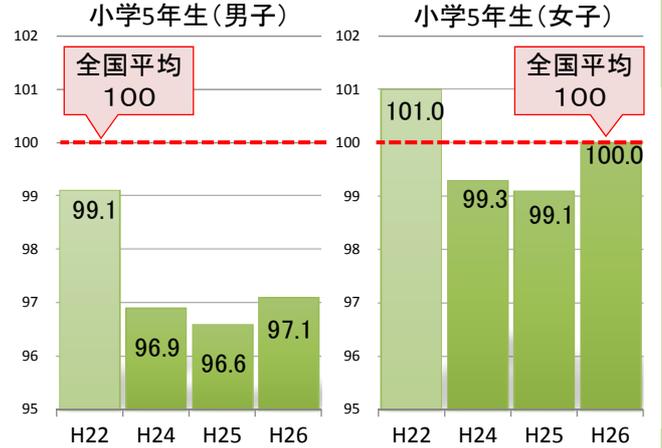


### [ こどもの体力・運動能力 ]

全国体力・運動能力等調査結果から、震災以降、本県の小・中学生の体力低下が見られ、依然として、全国平均と震災前の水準を下回る状況が続いていることから、引き続き、子どもが安心して遊べる環境の整備と運動能力向上の取組が必要。

#### 全国体力・運動能力等調査結果の推移 (代表事例：小学5年生)

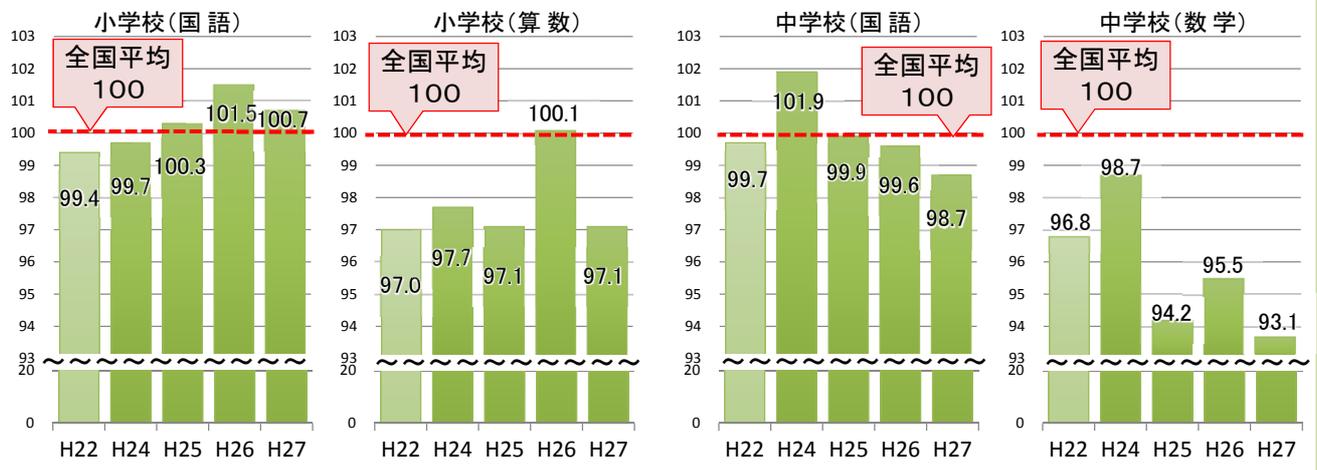
※平成20年度の全国平均体力合計点を100とした福島県の平均体力合計点



### [ こどもの学力 ]

全国学力・学習状況調査結果では、震災の以前から福島県の平均回答率は全国平均を下回る状況にあったが、震災を契機に小学校の国語・算数が改善が見られる反面、中学校の国語・数学では震災前を下回る状況が続いており、次世代を担う子どもの学力向上が課題である。

#### 全国学力・学習状況調査結果の推移 ※全国平均正答率を100とした福島県の平均正答率



(出典)福島県「福島県総合計画審議会 平成27年度施策評価調査 指標一覧」

## プロジェクトの取組方向

### 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

震災・原発事故を経験したふくしまだからこそ、日本一安心して子育てできる環境の整備が必要であることから、子育てなどに関する相談体制を充実させ、妊婦や保護者の不安解消に努めるとともに、子どもが安心して遊び、運動できる空間を整備するほか、18歳以下の医療費の無料化の取組を継続するとともに、多様な子育て環境の整備を進める。



イメージ

### 2 生き抜く力を育む人づくり

震災・原発事故による環境変化に伴い低下した子どもの学力や体力の向上を図るため、学校、家庭、地域の連携のもとに、「確かな学力」、「豊かなこころ」と「健やかな体」をバランスよく育て、生き抜く力を育む教育を推進する。



### 3 福島の将来の産業を担う人づくり

産業を担う人材の育成を進めるため、インターンシップ支援などキャリア教育の取組とともに、テクノアカデミーにおける産業人材の育成、再生可能エネルギーや医療関連産業などで活躍できる人材の育成を進めていく。



※ 避難地域等に特化した取組は「避難地域等復興加速化プロジェクト」において推進していく。

## プロジェクトのイメージ



安心して子どもを生み、育てやすい環境

生き抜く力を育む人づくり

ふくしまの将来の産業を担う人づくり

未来を担う  
ふくしま県人の育成



## プロジェクトの取組

### 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

① 子どもや親の不安や悩みに対する相談体制の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
② 子どもたちが安心して遊び、運動できる環境の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県 市町村
③ 子どもたちのスポーツ・文化活動の促進や子育て支援者の人材育成など、地域ぐるみの子育て環境の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県 市町村
④ 救急医療体制や小児・周産期医療体制など医療サービスの提供体制の強化、保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
⑤ 18歳以下医療費無料化	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
⑥ 長期にわたる県民健康調査を通じた健康の保持・増進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県 市町村
⑦ 子ども被災者支援法による健康や医療の確保、子育て支援、被災者の生活再建に向けた住宅支援などの支援施策の充実	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県

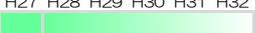
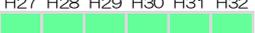
<再掲>  
健康P  
1

<再掲>  
生活P  
3

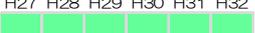
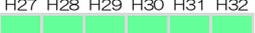
### 2 生き抜く力を育む人づくり

① 理数教育、防災教育の大幅な充実や国際化の進展に対応できる人づくりなどによる、ふくしまならではの教育の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村 等
② 学校や地域・職場における防災教育・防災訓練などの防災活動の強化	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村 団体
③ 少人数教育を生かしたきめ細やかな指導、魅力ある教材の開発、教員の資質向上等による確かな学力の育成	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
④ 道徳教育やボランティア等の体験活動の一層の推進による豊かなこころの育成	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
⑤ 子どもたちが自ら健康の保持・増進を図ることができるような健康教育の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
⑥ 食育を通じた健康の増進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村
⑦ 中・高校生や大学生など若者の社会活動（ボランティアや地域活動）等を通じた復興への参画推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県

<再掲>  
健康P  
1

⑧ 奨学金等による修学支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村
⑨ 被災した学校施設等の復旧	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村
⑩ 災害に強く、地域コミュニティの拠点となる教育・福祉施設の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村
⑪ 学校・家庭・地域が一体となった地域全体での教育の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村

### 3 福島の子どもの将来の産業を担う人づくり

① 再生可能エネルギーや医工連携の分野など、ふくしまの将来の産業を担う人づくり	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
② 各大学が行う復興に関する取組への支援など県内高等教育の充実	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県

# 6 農林水産業再生プロジェクト ふるさとで働く

## 目指す姿

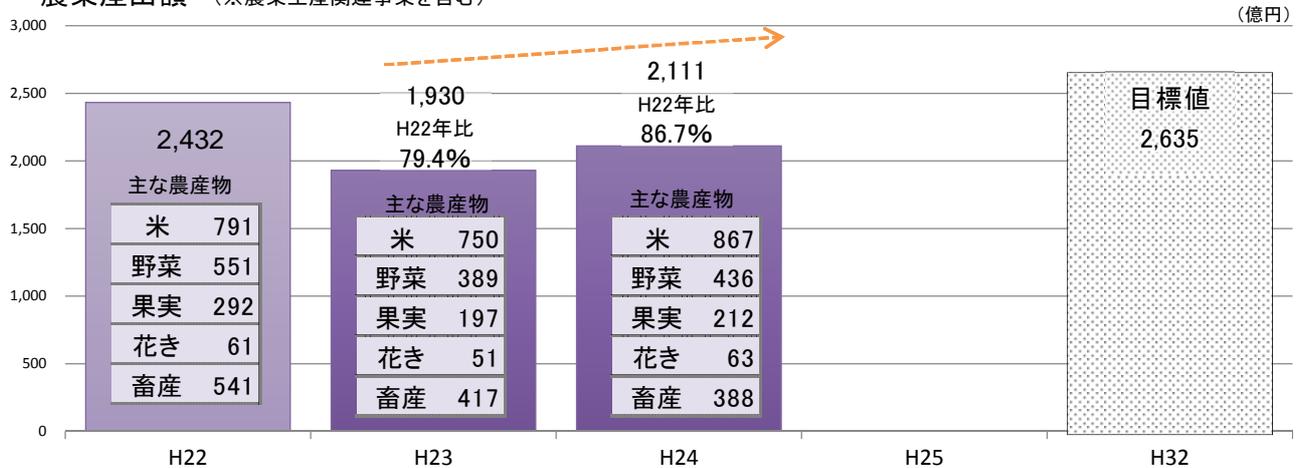
○ 消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮され活力に満ちている。

## 復興の現状と課題

### [ 農業 ]

原発事故に伴う風評はいまだ根強く、農業産出額が震災前を下回る状況が続いていることから、米の全量全袋検査をはじめとした安全・安心の確保の取組と魅力のPRが必要。

農業産出額 (※農業生産関連事業を含む)

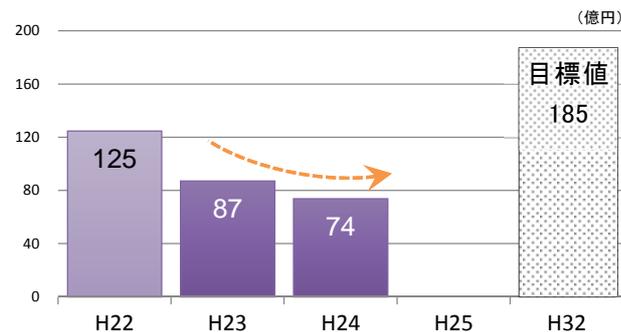


### [ 林業 ]

林業産出額が震災前を下回る状況が続いており、森林の除染や保全・管理とともに、県産材の需要拡大に向けた取組が必要。

林業産出額

※木材(素材)、栽培きのこ、薪、木炭などの生産額

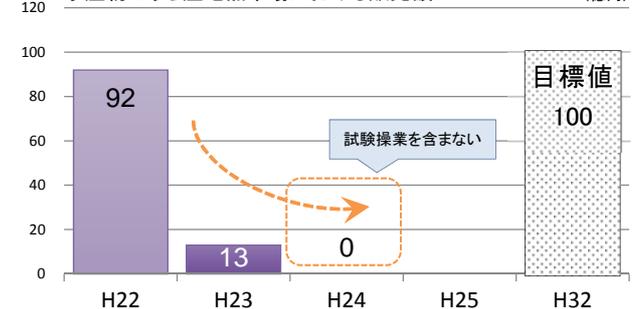


### [ 沿岸漁業 ]

震災以降、沿岸漁業は一部の魚種を対象とした「試験操業」を除き全て自粛しており、漁業再開に向けた支援が必要。

沿岸漁業産出額

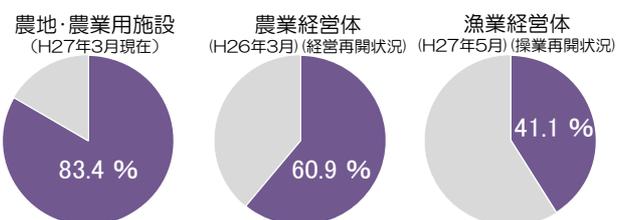
※沿岸漁業(沖合底引き網を含む意)により水揚げされた水産物のうち産地魚市場における販売額



### [ 農地・農業用施設等の復旧状況 ]

農地・農業用施設は8割以上復旧しているが、一方で引き続き経営再開に向けた支援が必要。

農地・農業用施設等の復旧状況



(出典)福島県「福島県総合計画審議会 平成27年度施策評価調査 指標一覧」、福島県「ふくしま復興のあゆみ<第12版>」

※再開した漁業経営体数は試験操業参加隻数による推定値

## プロジェクトの取組方向

### 1 安全・安心を提供する取組

県産農林水産物の安全・安心の確保を図るため、引き続き、農林水産物のモニタリング検査や米の全量全袋検査、肉牛の全頭検査などを進めるとともに、生産者等の安全性の確保に向けた取組や検査結果など情報を迅速かつ分かりやすい発信することで、消費者等の理解促進を進めて行く。



### 2 農業の再生

震災・原発事故により甚大な影響を受けている農業の再生に向け、担い手の育成や地域産業6次化を推進するとともに、避難地域の営農再開に向け、被災した農地・農業用施設等の復旧や農地集積の促進、新規就農者の確保、技術革新の促進などの取組を進めていく。



### 3 森林林業の再生

震災・原発事故以降停滞している森林林業の再生に向け、放射性物質の拡散抑制対策と併せた森林整備、木質バイオマスの利用促進やCLT（直交集成板）等の新技術の導入など、新たな木材需要の創出に取組むとともに、担い手の育成・確保に向けた取組を支援する。



### 4 水産業の再生

震災、原発事故により甚大な被害を受けている水産業の再生に向け、漁場に堆積した家屋・倒木等の回収や共同利用漁船の建造への支援、試験操業の更なる拡大のための検査体制の強化などを進めていく。



※ 避難地域等に特化した取組は「避難地域等復興加速化プロジェクト」において推進していく。

# プロジェクトのイメージ



## プロジェクトの取組

### 1 安全・安心を提供する取組

① 農林水産物の放射性物質検査の徹底及び情報の迅速・的確な公表	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 団体 等
② 放射性物質の農林水産物への吸収抑制のための研究等	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県
③ GAPやトレーサビリティシステムなど消費者の安心感を高める取組推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 団体 等
④ 正確な情報発信による国内外への農林水産物の安全性と魅力のPR	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県
⑤ 県産品の安全性や魅力に関する消費者理解の促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 団体 等
⑥ 県産品の安全性や魅力に対する流通事業者・量販店等の理解醸成・販路の開拓	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 団体 等

新規追加

<再掲>  
風評P  
1

### 2 農業の再生

① 農地、農道、農業用ダム、ため池、排水機場、農業集落排水施設等の復旧	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村
② 農地整備や海岸保全施設の整備など農林水産業基盤の強化	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 団体 等
③ 農地の除塩対策の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村
④ 農地の利用集積の促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 団体 等
⑤ 農地・農業用施設の復旧とあわせた大区画ほ場の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
⑥ 農業用施設等の補修など被災した農林漁業者等に対する支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 団体 等
⑦ 農業者等に対する資金融通	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村
⑧ 農業法人などの経営再建のための雇用の確保の促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
⑨ 避難先での農業の再開に対する支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
⑩ 新規就農者の確保及び農業者に対する新たな経営・生産方式の習得等の機会の提供等担い手の育成	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 団体 営農集団 等

<再掲>  
基盤P  
1(1)

<再掲>  
生活P  
1(6)

⑪ 大規模農業法人や集落営農組織等、地域農業をけん引する担い手の育成	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 団体 等
⑫ 再生可能エネルギーを活用した野菜工場などの大規模施設園芸団地の形成	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 団体 営農集団 等
⑬ 農林水産業と観光との連携、加工分野の育成など、地域産業の6次化の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 団体
⑭ 生産基盤の回復と経営の協業化による足腰の強い畜産経営体の育成	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 団体 等
新規追加 ⑮ 日本型直接支払制度に基づく農業・農村の多面的機能の発揮の促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 団体 等

### 3 森林林業の再生

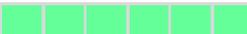
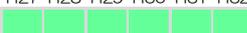
① 林地、林道等の復旧	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村
② 森林施業と放射性物質の拡散抑制対策の一体的な実施	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 団体 等
③ 木材等林産物の安定的な供給	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 団体 等
④ 再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 等
⑤ 新規就業者の確保及び林業者に対する新たな経営・生産方式の習得等の機会の提供等担い手の育成	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 団体 等
⑥ 防災林の造成など森林の防災機能の強化による地域の防災機能の向上	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 民間団体 等
⑦ CLT等新技術導入による県産材の新たな需要創出	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
⑧ 素材生産事業者の育成強化	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 団体 等
新規追加 ⑨ 林業者等に対する資金融通	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村

### 4 水産業の再生

① 漁港、漁場、市場、水産業共同利用施設等の復旧・復興	(漁港の復旧) (上記以外)	H27 H28 H29 H30 H31 H32  H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県
② 共同利用に供する漁船建造の支援、早急な漁業生産活動の再開・活性化支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 団体	

<再掲>  
新産業  
P  
1(1)

<再掲>  
基盤P  
1(1)

新規追加	③ 経営の協業化や低コスト生産による収益性の高い漁業経営の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 団体 等
新規追加	④ 漁業担い手の育成支援と漁業技術や経営能力向上の取組支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 団体 漁業者 等
新規追加	⑤ 適切な水産資源管理と栽培漁業の再構築	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 団体 等
新規追加	⑥ 漁業者等に対する資金融通	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村

# 7 中小企業等復興プロジェクト

ふるさとで働く

## 目指す姿

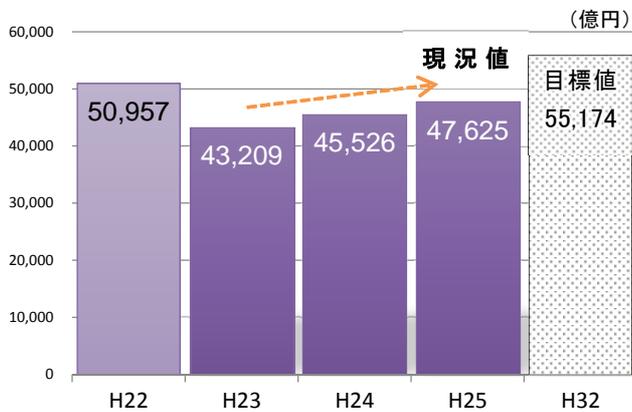
○ 地域経済の担い手である中小企業等が活気に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展している。

## 復興の現状と課題

### [ 製造品出荷額等の推移 ]

製造品出荷額等は徐々に回復しつつあるが、いまだ震災前を下回る水準にあり、生産基盤の復旧や事業再開等の支援を通じた産業の復興が必要。

製造品出荷額等 ※製造品出荷額、加工賃収入額、修理料・その他の収入額

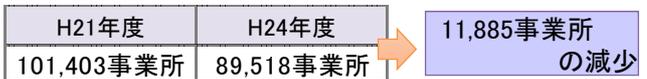


(出典) 福島県「福島県総合計画審議会 平成27年度施策評価調査 指標一覧」、福島県「ふくしま復興のあゆみ<第12版>」、総務省「平成24年度経済センサス活動調査」

### [ 企業誘致の状況 ]

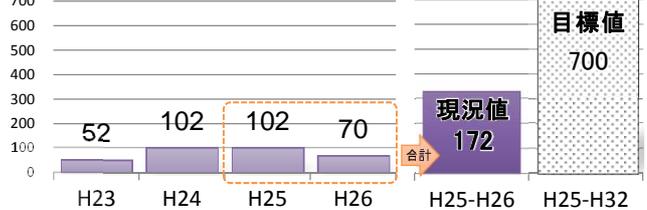
震災・原発事故により県内の企業（事業所）が大きく減少しており、産業の復興に向けて、企業誘致を着実に進めている状況。

県内の事業所数の推移



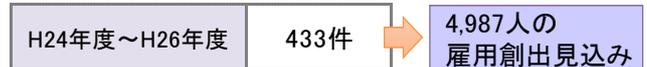
工場立地件数

※敷地面積1,000㎡以上の工場の新設・増設に係る届出件数



企業立地補助件数

※ふくしま産業復興企業立地補助金の指定件数



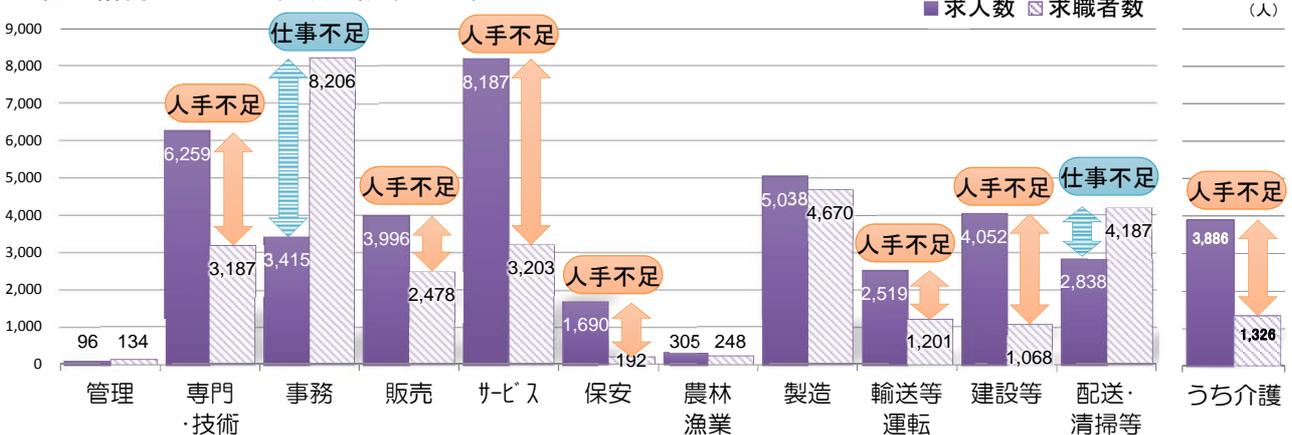
### [ 雇用の情勢 ]

有効求人倍率は高い水準を維持しているが、事務等での「仕事不足」、専門・技術、建設、サービス、介護等での「人手不足」といった“雇用のミスマッチ”の解消が課題。

雇用情勢 (平成27年7月)



雇用情勢 (平成27年7月) 職業別内訳



(出典) 福島労働局「最近の雇用失業情勢について (平成27年7月内容)」

## プロジェクトの取組方向

### 1 県内中小企業等の振興

企業の被災や風評による影響を克服し、地域産業の復興を果たすため、県産品のブランド化や海外取引支援等を通じた販路開拓・取引拡大支援、産業を担う人材の育成等を進めるとともに、震災以降続いている雇用のミスマッチの縮小・解消に向け、県内外からの人材確保・就業支援を進めていく。



### 2 企業誘致の促進

企業の県外流出により減速している地域産業の復興と県内雇用の安定に向け、企業立地補助金や税制上の優遇措置、工業団地の戦略的な整備等を通じた企業誘致を進めていく。

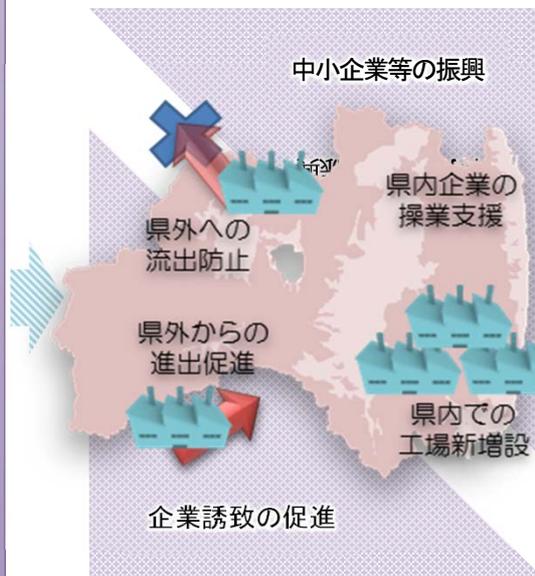


※ 避難地域等に特化した取組は「避難地域等復興加速化プロジェクト」において推進していく。

## プロジェクトのイメージ

### 他県より抜きんてた 優遇制度の活用

- ・福島特措法
- ・復興特区制度
- ・企業立地補助金
- ・重点推進計画
- ・産業復興再生計画等に基づく税・財政・金融上の支援措置、規制の特例



地域経済の活性化と  
雇用の確保・創出



## プロジェクトの取組

### 1 県内中小企業等の振興

#### (1) 復旧・復興

① 震災・原発事故により事業活動に影響を受けている中小企業等への融資等の資金支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
② 避難指示解除等区域等から移転を余儀なくされている中小企業等に対する融資	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
③ 被災企業の施設・設備の復旧補助による再開・帰還促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
④ 仮設店舗や工場用地・空き工場等の紹介など、移転を余儀なくされた被災事業者の事業再建支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
⑤ 被災事業者の本格的な事業再開までの人材確保や雇用維持等への支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
⑥ 震災復興に向けた人材確保、被災者の安定的な雇用確保	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
⑦ [被災した市街地の再生] 地域コミュニティの核となる地場商店街のにぎわいづくり	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
[住民によるコミュニティの再生] 商店街活性化など地域のにぎわいづくり	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
⑧ 小規模事業者等の経営課題に対応するための、オールふくしま経営支援体制による支援の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県 金融機関 団体等

#### (2) 販路開拓、取引拡大

① 工業製品・加工食品等の放射性物質検査の徹底及び情報の迅速・的確な公表	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県 市町村 団体等
② ビッグデータを活用した商談会の実施など、産業クラスターづくりと更なる集積	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
③ 訴求力のある商品や基盤技術の開発支援、販路開拓、県産品の価値向上	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
④ 全国規模の展示会等に出展する中小企業に対する支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
⑤ 小規模事業者等の経営課題に対応するための、オールふくしま経営支援体制による支援の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県 金融機関 団体等

<再掲>  
中小P  
1(1)

(3) 人材育成・人材確保

① テクノアカデミー等を通じた事業者の自己研鑽や企業・団体の研修制度への支援、専門的かつ実践的な教育訓練などによる産業人材の育成	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
② ふくしま産業人材育成コンソーシアム等と地域産業との連携強化による産業人材の育成	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
③ 再生可能エネルギーや医工連携の分野など、ふくしまの将来の産業を担う人づくり	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
④ 地域産業を支える人材の確保、若年層の首都圏からの人材還流	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県

<再掲>  
子どもP  
3

新規  
追加

2 企業誘致の促進

① 企業立地補助制度などによる企業誘致を通じた産業の復興	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
② 企業誘致の促進に向けた工業団地の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村
③ 相馬工業用水道の給水能力の向上	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
④ ブロードバンドや携帯電話等の情報通信利用環境の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村

# 8 新産業創造プロジェクト

ふるさとで働く

## 目指す姿

- 震災・原発事故により浜通りをはじめとした県内全域で失われた産業の復興に向け、再生可能エネルギー・省エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業など、新たな時代を牽引する産業の集積が進んでいる。

## 復興の現状と課題

### [ 再生可能エネルギーの導入状況 ]

平成25年度までの導入量（全体）については、「再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（平成25年2月策定）」で定めた導入量を達成しており、引き続き、太陽光発電の導入を推進するとともに、「風力発電」や「小水力発電」、「バイオマス発電」等をバランスよく普及させる必要がある。

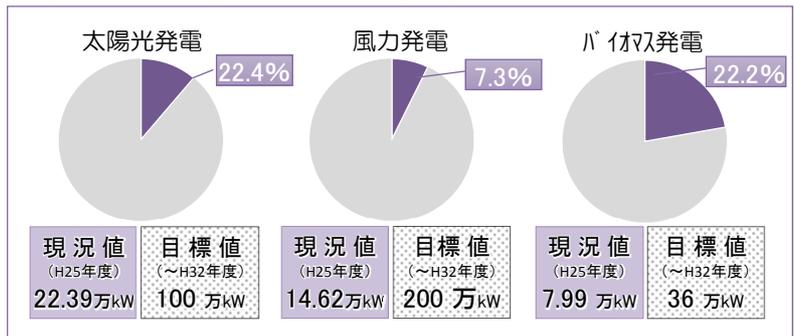
### 再生可能エネルギー導入量の状況

※ 発電施設の設備容量

#### 発電施設の設備容量(全体)



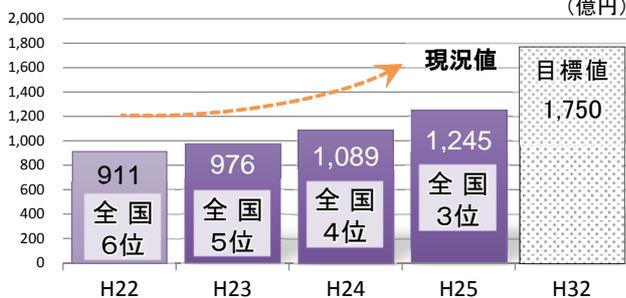
#### 代表的な再生可能エネルギーの導入率



### [ 医療関連産業の現状 ]

全国3位の生産額を誇る本県の医療機器・部品生産の更なる集積に向け、開発支援拠点等の整備や専門人材の確保が必要。

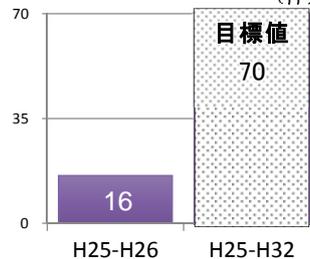
#### 医療機器生産額の推移



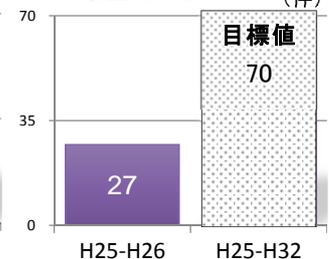
### [ 関連企業の誘致件数 ]

再生可能エネルギー関連産業及び医療福祉関連産業分野の工場立地が伸び悩んでおり、引き続き、企業立地補助金等の支援の継続が必要。

#### 再生可能エネルギー関連の工場立地件数



#### 医療福祉機器関連の工場立地件数



(出典) 福島県「福島県総合計画審議会 平成27年度施策評価調査 指標一覧」

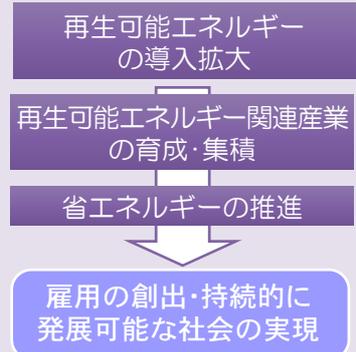
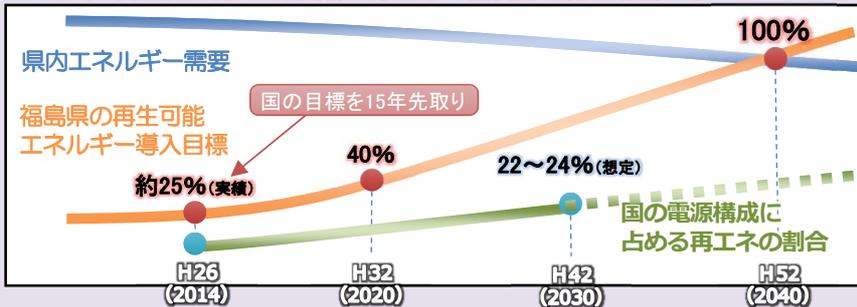
## プロジェクトの取組方向

### 1 再生可能エネルギーの推進

原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会の実現と、再生可能エネルギー「先駆けの地」を目指し、再生可能エネルギーの導入拡大や技術開発・実用化を通じた関連産業の集積と省エネルギーを推進し、2040年頃を目標に県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出す社会を実現する。

再生可能エネルギー導入目標

2040年（平成52年）に県内総エネルギー需要分を再生可能エネルギーで賄う



### 2 医療関連産業の集積

日本をリードする医療関連産業の一大拠点化を図るため、“ふくしま医療機器開発支援センター”を核とした製品開発や事業化の支援や県内企業の新規参入の促進、海外企業の誘致などを進めていく。

内視鏡治療支援システムの機器



拠点整備	研究開発推進	医工連携・人材育成	参入支援・地域活性化	情報発信・海外展開
医療機器産業等の支援基盤の体制強化	関連産業の集積を強化	医療機器開発の即戦力となる人材の育成	企業間ビジネスの活性化	国内外との連携を進めマッチングを強化

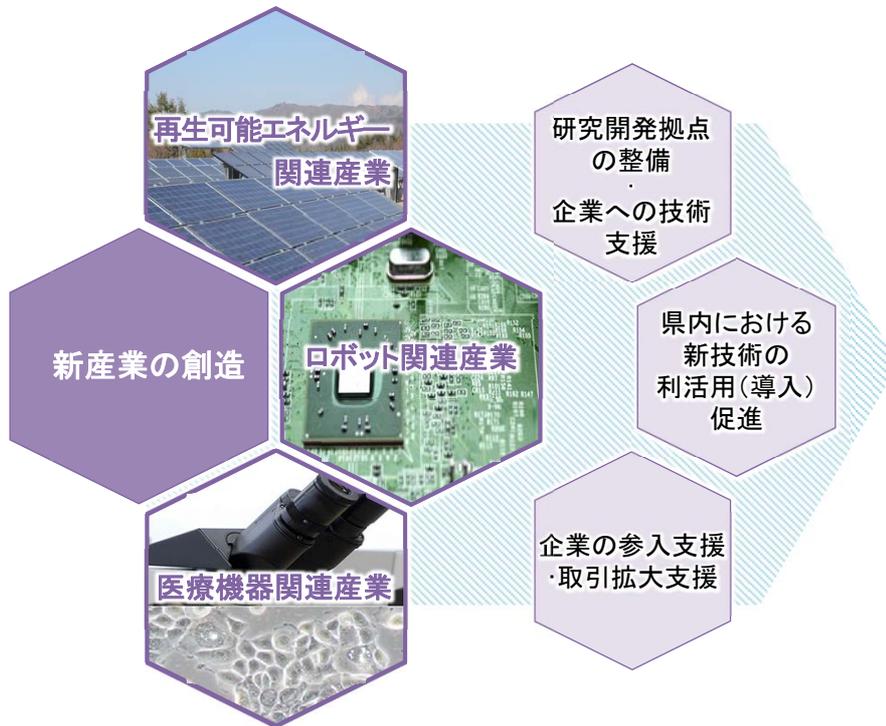
### 3 ロボット関連産業の集積

世界市場を視野に入れたロボット関連産業の集積を目指し、研究・開発拠点等の基盤構築、廃炉作業や災害対応、医療福祉、農業などの分野でロボットの利活用を進めるとともに、企業の参入支援を推進していく。



ふくしま ロボットバレー の形成	ロボット関連産業の基盤構築		ロボットの利活用促進		ロボット関連産業の拡大	
	研究開発拠点の整備	人材育成・ネットワーク形成	現場導入の支援	ニーズ調査・情報発信	企業の参入・進出支援	取引拡大・量産支援

## プロジェクトのイメージ



## プロジェクトの取組

### 1 再生可能エネルギーの推進

#### (1) 再生可能エネルギーの導入拡大

① 太陽光発電設備など各家庭における再生可能エネルギーの普及促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 等	
② 再生可能エネルギー事業への県民参加の促進や地域が主体となった再生可能エネルギーの導入推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 等	
③ 公共施設への再生可能エネルギー率先導入	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 等	
④ 木質バイオマスなど本県が持つ豊かな自然環境を最大限いかした再生可能エネルギー事業の導入拡大	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 等	
⑤ 被災地の復興をけん引する再生可能エネルギー事業の導入拡大	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村 等	
⑥ 避難地域への再生可能エネルギー導入と「まちづくり」「地域の再興」の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 発電事業者	<再掲> 避難P 2
⑦ (陸上風力) 風力発電の大量導入の支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村 研究機関 発電事業者 民間事業者 等	<再掲> 避難P 2
⑧ (洋上風力) 浮体式洋上風力発電の実証研究など	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 等	<再掲> 避難P 2
⑨ 動植物系の廃棄物のメタン発酵ガス発電システムの導入	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県、市町村、 発電事業者	<再掲> 避難P 2
⑩ 藻類バイオマスに関する事業化支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県、市町村、 発電事業者	<再掲> 避難P 2
⑪ 県有ダム等を活用した小水力発電の導入促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県、市町村 発電事業者	<再掲> 避難P 2

#### (2) 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

① 再生可能エネルギー関連分野における人材育成、ネットワークの形成	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県	
② 再生可能エネルギー関連分野における研究開発促進、技術力向上、実証試験等を通じた実用化	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県	
③ 再生可能エネルギー関連分野における取引拡大、情報発信	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県	
④ 企業立地補助制度などによる企業誘致	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県	

① 建物・設備の省エネルギー化の促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県 民間団体
② スマートコミュニティの実証・実用化	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県 市町村 民間団体
③ 資源・エネルギー循環のライフスタイルの推進・情報発信	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
④ 公共交通機関の利用拡大	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県 市町村 民間団体

## 2 医療関連産業の集積

### (1) 医療福祉機器産業の集積

① 「ふくしま医療機器開発支援センター」の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
② 医療機器の開発や人材育成、治験等への一体的な支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
③ 手術支援ロボットや放射線医学と関連した医療機器の開発など、国際的先端医療機器の開発への支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
④ 救急災害対応医療機器の開発・実証	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
⑤ 介護福祉サービスや介護福祉機器産業など高齢化を見据えた産業づくりの推進 <介護福祉機器産業関連>	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
⑥ 医療機器などの産業クラスターの推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
⑦ 技術開発支援など医療機器関連企業の参入・取引支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県

新規追加

### (2) 創薬拠点の整備

① 放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化と関連する医療機器産業の集積や創薬開発	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 県
-------------------------------------------	-------------------------	-----------

## 3 ロボット関連産業の集積

### (1) ロボット関連産業の基盤構築

#### ア 研究開発拠点の整備

① 県内の橋梁、トンネル、ダム、河川、山野等を利用した災害対応ロボット等の福島浜通りロボット実証区域の指定	H27 H28 H29 H30 H31 H32	[主体] 国 県
-------------------------------------------------------	-------------------------	-------------

新規追加

<再掲>  
避難P  
2

新規追加	② 陸海空を対象とした型式認証、操縦者の訓練、ライセンス付与、災害時出動拠点等、福島しかない機能を有する災害対応等ロボットの実証拠点（ロボットテストフィールド）の整備	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 国・県等	<再掲> 避難P 2
		<input checked="" type="checkbox"/>							

新規追加	③ 原子炉格納容器の調査・補修ロボットの開発・実証試験、燃料デブリ取り出しの実証試験などを行うモックアップ試験施設（楢葉遠隔技術開発センター）の整備	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] JAEA	<再掲> 避難P 2
		<input checked="" type="checkbox"/>							

新規追加	④ ロボット技術開発最先端拠点となるようトップクラスの大学・研究機関・企業招聘を想定した共同研究施設の整備	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 国・県等	<再掲> 避難P 2
		<input checked="" type="checkbox"/>							

イ 人材育成・ネットワーク形成

新規追加	① ロボット関連産業人材の育成	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 県
		<input checked="" type="checkbox"/>						

新規追加	② 企業、研究機関、行政のネットワークを通じた情報の共有化と連携推進	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 県
		<input checked="" type="checkbox"/>						

ウ 研究開発・技術支援

新規追加	① 企業等が行うロボットの開発・実証研究等への支援	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 県
		<input checked="" type="checkbox"/>						

新規追加	② 会津大学におけるロボット関連技術の研究・開発	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 県
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

新規追加	③ ハイテクプラザにおけるロボット関連技術の研究・開発	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 県
		<input checked="" type="checkbox"/>						

新規追加	② 陸海空を対象とした型式認証、操縦者の訓練、ライセンス付与、災害時出動拠点等、福島しかない機能を有する災害対応等ロボットの実証拠点（ロボットテストフィールド）の整備	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 国・県等	<再掲> 避難P 2
		<input checked="" type="checkbox"/>							

新規追加	③ 原子炉格納容器の調査・補修ロボットの開発・実証試験、燃料デブリ取り出しの実証試験などを行うモックアップ試験施設（楢葉遠隔技術開発センター）の整備	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] JAEA	<再掲> 避難P 2
		<input checked="" type="checkbox"/>							

新規追加	④ ロボット技術開発最先端拠点となるようトップクラスの大学・研究機関・企業招聘を想定した共同研究施設の整備	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 国・県等	<再掲> 避難P 2
		<input checked="" type="checkbox"/>							

(2) ロボットの利活用促進

ア 現場導入の支援

新規追加	① 医療・福祉、農林水産業など、仕事や生活の場へのロボット導入の支援	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 県
		<input checked="" type="checkbox"/>						

イ 利活用促進に向けたニーズ調査と情報発信

新規追加	① ロボット活用のニーズ等に関する情報収集	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 県
		<input checked="" type="checkbox"/>						

新規追加	② ロボット活用の意識啓発や若手技術者・学生の関心の醸成に向けた情報発信	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 県
		<input checked="" type="checkbox"/>						

新規追加	③ ロボットオリンピック（仮称）の誘致	H27	H28	H29	H30	H31	H32	[主体] 国・県
		<input checked="" type="checkbox"/>						

(3) ロボット関連産業の拡大

ア 起業の参入・進出支援

新規 追加	① 県内企業のロボット関連産業への参入支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県

新規 追加	② 県外ロボット関連企業の誘致	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県

イ 取引拡大・量産支援

新規 追加	① 県産ロボットの販路開拓支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県

新規 追加	② 県産ロボットの量産に向けた工場・設備の新增設支援	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県



# 9 風評・風化対策プロジェクト まちをつくり、人とつながる

## 目指す姿

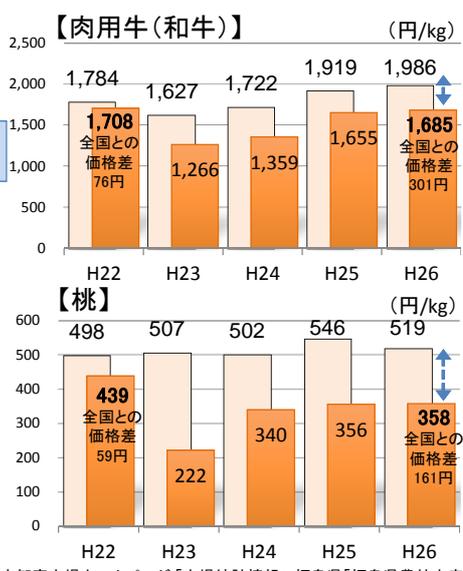
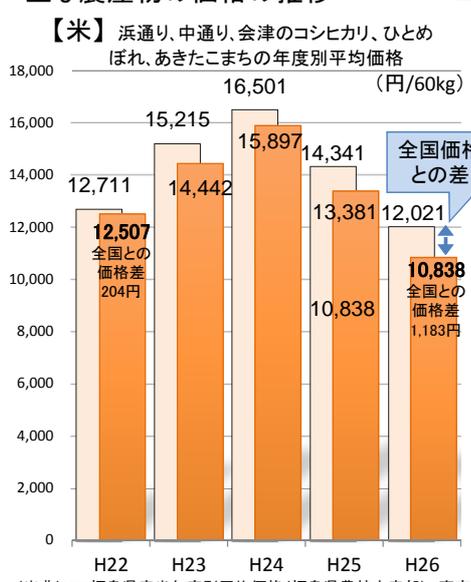
○ 原発事故の影響が残る福島への不安が減少し、本県の復興の取り組みや現状、魅力に関する理解と共感が国内外に広がることで、農林水産物などの県産品の販売量や価格、観光客数が震災前の水準まで回復している。

## 復興の現状と課題

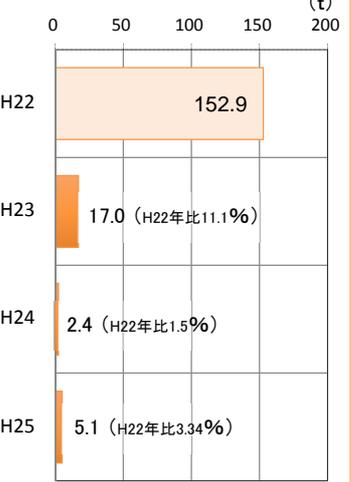
### [ 県産農産物の価格の推移 ]

農産物の価格は、震災・原発事故以降、全国平均価格を下回る状況が続いており、また、海外への輸出についても、一部の国、地域で未だに輸入制限が続いているなど、風評の影響が根強く残っていることから、国内外の生産・流通・消費の各分野に対し正確な情報を発信するとともに、価格や販路回復に向けた取組が必要。

#### 主な農産物の価格の推移



#### 福島県産農産物の輸出量 (t)



※ 輸出品目: 米、もも、なし、りんご、かき、薬用人参、福島牛、鶏肉、その他

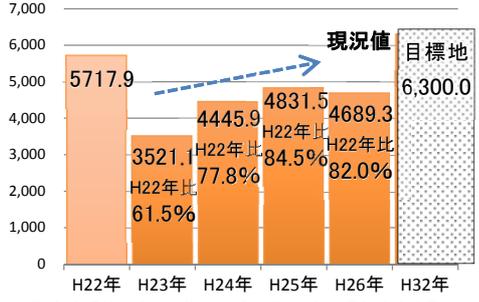
(出典) H26福島県産米年度別平均価格(福島県農林水産部)、東京中央卸売市場ホームページ「市場統計情報」、福島県「福島県農林水産業振興計画 ふくしま農林水産業新生プラン」

### [ 観光客の推移 ]

観光客入込数の延べ宿泊者数は震災直後に大幅に落ち込み、その後回復傾向にあるものの震災前の水準には至っておらず、特に教育旅行や外国人宿泊者数の推移は依然として厳しい状況にあることから、継続的な観光キャンペーンの推進とともに教育旅行の回復や外国人観光客の誘客拡大に向けた取組が必要。

#### 観光客入込数

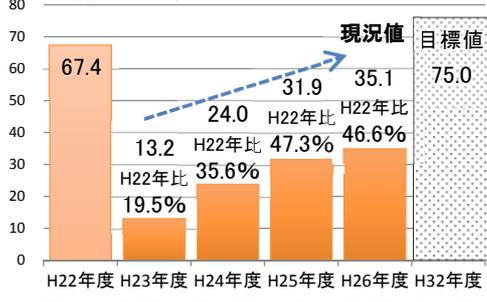
※ 県内観光施設ポイントの年間延べ入込数 (万人)



(出典) 福島県観光客入込状況 平成26年分(福島県観光交流局)

#### 教育旅行の県内宿泊者数

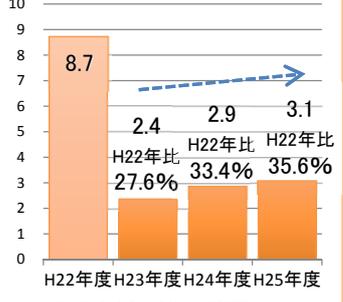
※ 学校が主催する修学旅行、合宿、野外活動などでの宿泊延べ人数 (万人)



(出典) 平成26年度福島県教育旅行入込調査報告書(福島県観光交流局)

#### 外国人宿泊者数

(万人)



(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

## プロジェクトの取組方向

### 1 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓

県産品の販路の回復、更なる拡大に向け、県産品の魅力と安全性を幅広くPRするとともに、県内消費の拡大や流通事業者等に対する取引再開に向けた取組を強化する。

また、海外への輸出については、未だに輸入制限が続いている国、地域に対し、現地セミナーの実施や政府関係者やバイヤー等を本県に招いての県産品の安全性のPRなど、引き続き、輸入制限の解除及び輸出回復に取り組むとともに、震災後に県産農産物の取引量が増加しているタイ、マレーシアなど東南アジア諸国を対象とした新規販路開拓に取り組む。



### 2 観光誘客の促進・教育旅行の回復

多くの方が福島を訪れ、見て、食べて、感じてもらい、食や観光の魅力や復興の情報が伝わることにより、観光の好循環を生み出すため、国内外への正確な情報発信や地域の観光資源を活用した観光誘客を促進する。

また、震災前を大きく下回っている教育旅行や外国人観光客入込数の回復のため、教育旅行については重点的に誘致活動を行う地域を選択し、学校等への訪問を行うなど取組を強化するほか、外国人観光客の誘客拡大については、海外のマスコミや旅行関係者を本県に招いてのPRや海外でのプロモーションの実施などに取り組む。



### 3 国内外への正確な情報発信

原発事故の影響が残る福島への不安を解消するため、食の安全確保に向けた取組や検査の結果、空間放射線量の推移、復興の状況、本県の魅力など、本県の正確な情報を、メディアやSNS、会議・イベントなど、あらゆる機会を捉えて国内外へ継続的に発信していく。



### 4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり

自治体や企業、NPO団体等、福島を応援する方々のネットワークや県民間のきずな、地域の文化・スポーツ等を通じたきずなを活かして、本県の情報発信や県産品の購入、本県への旅行などを促進する。



### 5 東京リ光' ック・パ' リ光' ックを契機とした情報発信・交流促進

東京リ光' ック・パ' リ光' ック開催に伴う事前合宿の誘致、競技開催、情報発信、国際交流等を通じて、復興に向けて着実に歩みを進める福島の姿を国内外に示していく。



## プロジェクトのイメージ

### 福島県に対する風評と震災・原発事故の風化

県産品の取引中止や価格下落

風化

観光客（教育旅行等）の減少

農林水産物をはじめとした  
県産品の販路回復・開拓

観光誘客の促進・  
教育旅行の回復

ふくしまを繋ぐ、きずなづくり

国内外への正確な情報発信

東京オリンピック・パラリンピックを契機  
とした情報発信・交流促進

### 風評払拭・風化防止に向けた取組の強化・推進

農林水産物などの県産品の販売量や価格、観光客数が震災前の水準まで回復

## プロジェクトの取組

### 1 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓

新規追加	① 県産品の安全性や魅力に関する消費者理解の促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村 団体等	<再掲> 農林P 1
新規追加	② 県産品の安全性や魅力に対する流通事業者・量販店等の理解醸成・販路の開拓	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村 団体等	
新規追加	③ 学校給食における地場産品の活用など県内消費の拡大	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 市町村 団体等	
新規追加	④ 展示会・商談会等への出展や事業者等への訪問・招へい等を通じた県産品の海外販路回復・開拓	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県 民間団体等	
	⑤ 正確な情報発信による国内外への農林水産物の安全性と魅力のPR	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県	<再掲> 農林P 1

### 2 観光誘客の促進・教育旅行の回復

	① 観光復興キャンペーンの継続的な展開	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県 JR東日本 関係団体	
	② 首都圏や近隣県の学校等の訪問活動の強化や旅行プログラムの充実などを通じた教育旅行、合宿誘致の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県	
	③ ふくしまを舞台とした様々な会議・研修・展示会等の誘致、芸術文化・スポーツ等の大会・イベントの開催	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県	
	④ 海外のマスコミ・旅行関係者等の招聘、海外でのプロモーション活動の実施、外国人観光客の受入体制の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 県	

### 3 国内外への正確な情報発信

	① 本県の現状や復興への取組などの正確な情報の発信	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県	
	② 空間線量などのモニタリングと測定結果のわかりやすい情報発信	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県 市町村	<再掲> 環境P 1
新規追加	③ 国等との連携による国際会議の開催など、多様な機会を活用した海外への情報発信の強化	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県 市町村	
新規追加	④ 震災・原子力災害の教訓等を継承等するためのアーカイブ拠点の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県 等	<再掲> 避難P 2
	⑤ 犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記録と教訓の伝承、復興への強い意志の発信等のための復興祈念公園等の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32	〔主体〕 国 県 市町村	

## 4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり

	① 包括連携協定を結ぶ企業など、ふくしまを応援する方々（自治体、企業、NPO等）とのきずなづくりと新たなきずなを生かした連携の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村 民間団体 等
新規追加	② 県民による県産品の利活用や県内旅行の増加など、多様な分野における地産地消の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村 民間団体 等
	③ 復興支援員による復興まちづくりなど、県外の方とのきずなによる復興の推進・交流の促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村 民間団体 等
	④ 地域の伝統芸能や文化、スポーツ等を通じたきずなの再生	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村 民間団体
	⑤ 全国植樹祭を通じたきずなづくりと交流の促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村 民間団体

<再掲>  
生活P  
1

※ ほか、避難者とのきずなづくりについては、「2 生活再建支援プロジェクト」において対応

## 5 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

新規追加	① 東京オリンピック・パラリンピック競技及び事前キャンプ等の誘致	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村 競技団体 等
新規追加	② 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国内外への情報発信、国際交流の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村
新規追加	③ スポーツ交流やイベントなどを通じた東京オリンピック・パラリンピックの本県開催に向けた県民の機運醸成	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村



まちをつくり、  
人をつなげる

# 10 復興まちづくり・ネットワーク基盤強化プロジェクト

## 目指す姿

- 津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。
- かねてから県土のランドデザインとして整備を進めてきた縦・横6本の連携軸、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤の強化された新たな県土が形成されている。

## 復興の現状と課題

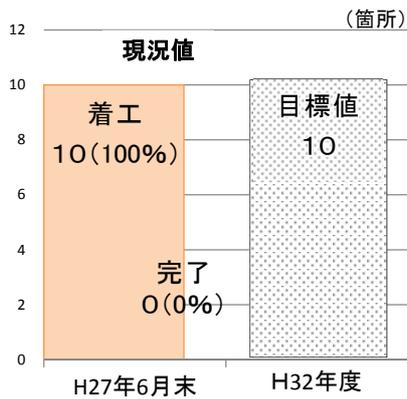
### [ 防災まちづくりの進捗状況 ]

津波等への防災力を強化する防災緑地や海岸施設（堤防等）等の復旧・整備に時間を要しており、平成32年度頃の完成を目標に整備を進めている状況。

また、被災した公共土木施設の復旧は、災害査定が完了している箇所の7割程度が完了しているが、避難区域内の復旧については、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく必要がある。

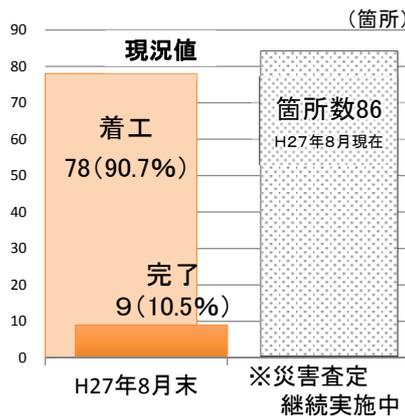
#### 防災緑地の整備状況

※津波のエネルギーを減衰する防災緑地の整備箇所数



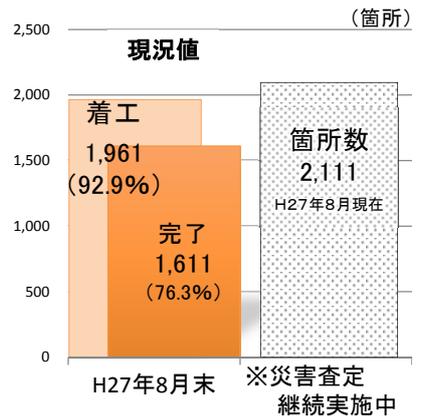
#### 海岸施設（堤防等）の復旧状況

※災害査定が完了している箇所数



#### 公共土木施設等災害の復旧状況

※海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧箇所数

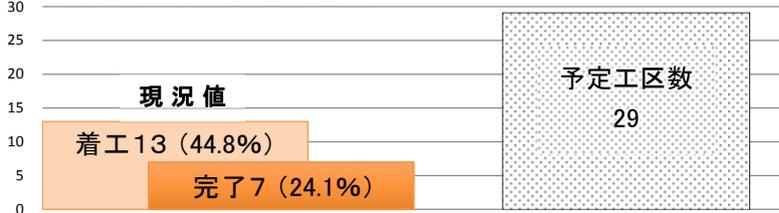


### [ 道路整備の進捗状況 ]

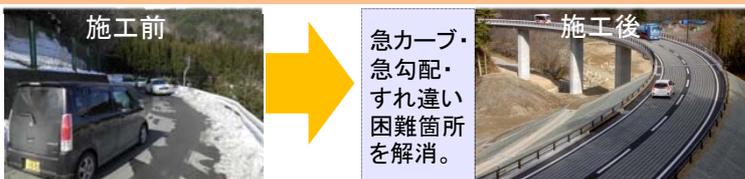
避難区域やその周辺地域の交通や物流等を支える「ふくしま復興再生道路」を平成30年代前半の整備完了を目標に進めている。

#### ふくしま復興再生道路（8路線）の整備状況

※避難解除等区域やその周辺の広域的な物流や地域医療、産業を支える幹線道路整備の箇所数



施工例（県道小野富岡線 吉間田工区 平成27年3月24日開通）



### 常磐自動車道 全線開通



(出典)福島県「福島県総合計画審議会 平成27年度施策評価調査 指標一覧」、福島県「ふくしま復興のあゆみ<第12版>」

## プロジェクトの取組方向

### 1 津波被災地等の復興まちづくり

地震・津波被災地において、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、“多重防御”の考え方により、海岸の堤防や防災緑地、防災林、道路などを複合的に配置、整備する。

また、復旧に時間を要している避難区域内においては、国が進める除染の進捗状況を踏まえ、速やかに整備を進めていく。



### 2 復興を支える交通基盤の整備

県民生活の安定と震災・原発事故により疲弊した県内の産業再生に向け、県内の生活圏や隣県とを結ぶ広域道路ネットワークの強化や国内外との物流拠点として小名浜港や相馬港の整備、JR常磐線・只見線の復旧を進め、活力ある県土基盤を構築する。



### 3 防災・災害対策の推進

東日本大震災での課題を踏まえ、地域防災計画等の見直しを行い、災害に強いまちづくりを進めるとともに、災害時の避難に対する意識の向上や災害時における情報通信体制の強化を図るなど、地域の総合的な防災機能を強化する。



## プロジェクトのイメージ

### 津波被災地等の復興まちづくり

津波被災地における海岸堤防の嵩上げ、海岸防災林、防災緑地、道路、鉄道など、複数の手法を組み合わせた「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり

### 多重防御によるまちづくりのイメージ



### 復興を支える交通基盤の整備

- ふくしま復興再生道路（8路線）  
「本県の復興に向けた戦略的的道路整備」として、特に避難指示区域等から周辺の主要都市や高速道路までのエリア（図中網掛け部分）の主要な8路線を県と国との連携のもと平成30年代前半までの完成を目指す。
- 基幹的な道路（13路線）
- 地域連携道路（19路線）
- 上記を補完する東西連携道路等
- JR常磐線・JR只見線
- 相馬港・小名浜港 ■ 福島空港



地域の総合的な防災機能の強化

交通・物流ネットワークの拡充

### 防災・災害対策の推進

## プロジェクトの取組

### 1 津波被災地等の復興まちづくり

#### (1) 「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり

① 海岸堤防等の復旧	(農地海岸)	H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県
	(土木部所管海岸)	H27 H28 H29 H30 H31 H32	
② 海岸防災林の復旧		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県
③ 津波被害を軽減する防災林の整備などによる地域の防災機能の向上		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村 民間団体 等
④ ライブカメラの設置等による海岸及び河口部状況の情報提供		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県
⑤ 道路、河川、橋りょう、下水道、公営住宅、公園などの復旧		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村
⑥ 道路・漁港・上下水道などの防災機能の強化		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村
⑦ 砂防、地すべり、急傾斜地の復旧		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村
⑧ 農地・農業用施設の復旧とあわせた大区画ほ場の整備		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県
⑨ ダム・ため池などの耐震性の強化		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県
⑩ 農地、農業用ダム、ため池、排水機場、農業集落排水施設等の復旧 <農業関係>		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村

<再掲>  
農林P  
2

#### (2) 地域とともに取り組む復興まちづくり

① 国土調査の実施による復興事業の促進		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国 県 市町村
② 土地区画整理事業などを活用した多重防御によるまちづくり		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村
③ 土地利用ゾーニングにより防災機能を向上させた農村づくり		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村
④ 都市防災機能の整備や地域活性化の仕掛けづくりなど地震・津波被害地域における持続可能なまちづくり・地域づくり		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 県 市町村 民間団体
⑤ 効果的・効率的な復興事業実施のための高等教育機関の英知の活用		H27 H28 H29 H30 H31 H32	【主体】 国立大学 県

⑥ 住宅の耐震化など、地域の実情に応じた災害に強く安全・安心なまちづくり	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県 市町村 民間団体
⑦ 県有建築物・民間建築物等の耐震化の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県
⑧ 消防施設、廃棄物処理、汚泥処理施設、火葬場などの早期復旧	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県 市町村 等
⑨ 被災した警察施設及び交通安全施設の復旧、警察活動基盤・防犯ネットワークの整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県

## 2 復興を支える交通基盤の整備

### (1) 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備

① 常磐自動車道の4車線化・追加ICの整備 (4車線化) (仮大熊IC整備) (仮双葉IC整備)	H27 H28 H29 H30 H31 H32  H27 H28 H29 H30 H31 H32  H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 国 県 市町 NEXCO
② 相馬福島道路、東北中央自動車道の整備 (相馬～(仮)相馬西) (仮)相馬西～(仮)阿武隈東) (仮)阿武隈東～(仮)霊山) (仮)霊山～(仮)福島北JCT) (福島～米沢間)	H27 H28 H29 H30 H31 H32  H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 国
③ 磐越自動車道の4車線化整備 (会津若松～新潟間)	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 NEXCO
④ 会津縦貫道の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 国 県
⑤ 「ふくしま復興再生道路」の整備、東西の連携軸の強化等	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 国 県
⑥ 防災・減災対策など安全に安心して暮らせる道路の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 国 県
⑦ 道路、河川、橋りょう、下水道、公営住宅、公園などの復旧	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県 市町村

### (2) 物流・観光の復興を支える基盤の整備

① 福島空港の国際定期路線の再開に向けた取組の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県
② 小名浜港の復旧	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	〔主体〕 県

<再掲>  
基盤P  
1

③ 小名浜港東港地区国際物流ターミナルの整備 (国際バルク戦略港湾としての機能強化)	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 国 県
④ 相馬港の復旧	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 国 県
⑤ 相馬港4号ふ頭地区国際物流ターミナルの整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 国 県
⑥ 小名浜港や相馬港の利用促進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 国 県

### (3) JR常磐線・只見線の早期復旧

① JR常磐線の早期復旧・基盤強化 (相馬駅～宮城県浜吉田駅間) (竜田駅～原ノ町駅間)	H27 H28 H29 H30 H31 H32  H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] JR東日本
② JR只見線の早期復旧・利活用促進 (会津川口駅～只見駅)	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] JR東日本

## 3 防災・災害対策の推進

### (1) 防災意識の高い人づくり・地域づくり

① 福島県及び市町村の地域防災計画の見直し	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 県 市町村
② 被災建築物の応急危険度判定制度の充実や応急仮設住宅等に関する協定の締結 推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 県
③ 大規模災害発生時に備えた燃料等の備蓄体制の構築	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 県
④ 避難行動要支援者への情報提供や避難誘導體制の強化	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 県 市町村
⑤ 福祉避難所の設置、要介護者の災害時の緊急的相互受け入れ体制の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 県 市町村
⑥ 災害時のマニュアル整備など保健・医療・福祉に関する連携体制の構築	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 県 市町村
⑦ 地域の防災体制強化、防災リーダーの育成、地域住民との情報の共有化	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 県
⑧ 学校や地域・職場における防災教育・防災訓練などの防災活動の強化	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 県 市町村
⑨ 土砂災害警戒区域等の周知など、災害時における早期避難の意識づくり	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	[主体] 県

(2) 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

① 災害時における情報通信体制の強化	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県 市町村
② 広域避難を想定した保健・医療・福祉提供体制の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村
③ 他県・団体との災害協定締結の推進や市町村間の災害協定締結の推進や災害時の応援・受援体制の整備	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
④ 福島県・市町村耐震改修促進計画の見直し及び福島県県有建築物の耐震改修計画の推進	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県 市町村
⑤ 県有建物の再配置・集約・共同利用などの推進による防災機能の強化	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 県
⑥ 県庁など公共防災拠点施設の防災機能強化	H27 H28 H29 H30 H31 H32 	【主体】 国 県